

DEVICE FOR PROCESSING INFORMATION, METHOD FOR PROCESSING INFORMATION, PROGRAM AND STORAGE MEDIUM CONCERNING DISTRIBUTION OF CONTROL SOFTWARE FOR FORMING IMAGE

Publication number: JP2002287920 (A)

Publication date: 2002-10-04

Inventor(s): NAKAZONO YUSUKE; OTSUKA YASUMASA; KAWAMOTO KENGO

Applicant(s): CANON KK

Classification:

- **international:** *B41J29/38; G03G15/00; G03G21/00; G03G21/18; G06F3/12; H04N1/00; B41J29/38; G03G15/00; G03G21/00; G03G21/18; G06F3/12; H04N1/00; (IPC1-7): G06F3/12; B41J29/38; G03G15/00; G03G21/00; H04N1/00*

- **European:** G03G21/18L1P; G03G15/00C10

Application number: JP20010381590 20011214

Priority number(s): JP20010381590 20011214; JP20000402944 20001228

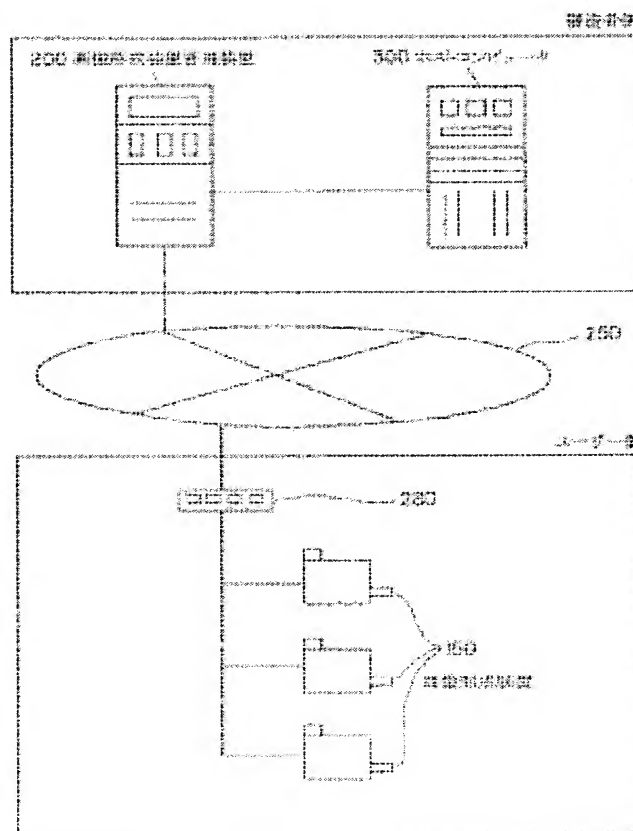
Also published as:

JP3501790 (B2)

US2002143893 (A1)

Abstract of JP 2002287920 (A)

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an optimum control software for forming images for an image forming device in response to information of consumable stores detachably utilized in the image forming device. **SOLUTION:** There is provided a server for distributing comprising a control device 200 of the image forming device capable of mutually communicating with the image forming device 150 through a network and a host computer 300. The server for distributing is equipped with a means for receiving and a means for distributing the software. The means for receiving receives distinguishing information and operating information of the consumable stores attached to the device 150 for forming the images. The means for distributing the software transmits the control software for forming the images to the device 150 for forming the images in response to received information of the consumable stores.



Data supplied from the esp@cenet database — Worldwide

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号
特開2002-287920
(P2002-287920A)

(43) 公開日 平成14年10月4日 (2002. 10. 4)

(51) Int.Cl. ⁷	識別記号	F I	テーマコード* (参考)
G 0 6 F 3/12		G 0 6 F 3/12	A 2 C 0 6 1
B 4 1 J 29/38		B 4 1 J 29/38	K 2 H 0 2 7
G 0 3 G 15/00	3 0 3	G 0 3 G 15/00	Z 5 B 0 2 1
21/00	5 1 0	21/00	5 1 0
審査請求 未請求 請求項の数39 O L (全 25 頁) 最終頁に続く			

(21) 出願番号 特願2001-381590(P2001-381590)
 (22) 出願日 平成13年12月14日 (2001. 12. 14)
 (31) 優先権主張番号 特願2000-402944(P2000-402944)
 (32) 優先日 平成12年12月28日 (2000. 12. 28)
 (33) 優先権主張国 日本 (J P)

(71) 出願人 000001007
 キヤノン株式会社
 東京都大田区下丸子3丁目30番2号
 (72) 発明者 中園 祐輔
 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ
 ノン株式会社内
 (72) 発明者 大塚 康正
 東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ
 ノン株式会社内
 (74) 代理人 100085006
 弁理士 世良 和信 (外2名)

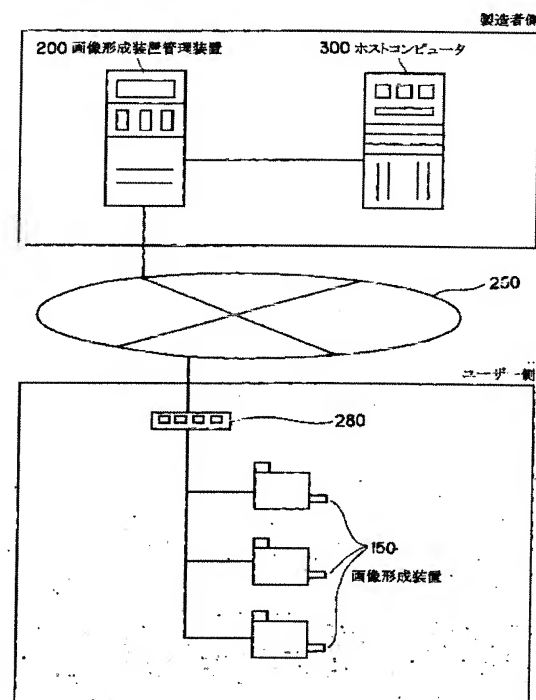
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 画像形成制御ソフトウェアの配信に係る情報処理装置及び情報処理方法及びプログラム及び記憶媒体

(57) 【要約】

【課題】 画像形成装置に脱着可能に利用される消耗品の消耗品情報に応じた最適な画像形成制御ソフトウェアを画像形成装置に対して提供できる仕組みを提供する。

【解決手段】 ネットワークを介して画像形成装置150と相互に通信可能な画像形成装置管理装置200及びホストコンピュータ300から成る配信サーバを設け、該配信サーバは、画像形成装置150に装着された消耗品の識別情報及び稼動情報を受信する受信手段と、受信した消耗品の情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを画像形成装置150に送信するソフトウェア配信手段とを備える。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 画像形成制御ソフトウェアをネットワークを介して配信する情報処理装置であって、前記ネットワークを介して通信可能とされた外部装置から画像形成装置に脱着可能な消耗品に関する消耗品情報を受信する受信手段と、前記消耗品情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを前記外部装置に前記ネットワークを介して配信するソフトウェア配信手段と、を有することを特徴とする情報処理装置。

【請求項2】 消耗品情報に応じた複数の画像形成制御ソフトウェアを記憶する記憶手段と、該記憶手段から前記受信手段にて受信した消耗品情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを検索し決定する決定手段とを更に有し、前記ソフトウェア配信手段は前記決定手段によって決定された画像形成制御ソフトウェアを前記外部装置に前記ネットワークを介して配信することを特徴とする請求項1に記載の情報処理装置。

【請求項3】 前記消耗品情報は前記消耗品の生産ロット番号を特定するための情報を含み、前記記憶手段には前記生産ロット番号に応じた最適な画像形成制御ソフトウェアが記憶されており、前記決定手段は前記消耗品情報より特定された生産ロット番号に対応した画像形成制御ソフトウェアを検索し決定し、前記ソフトウェア配信手段は前記決定手段によって決定された前記生産ロット番号に応じた画像形成制御ソフトウェアを前記外部装置に前記ネットワークを介して配信することを特徴とする請求項2に記載の情報処理装置。

【請求項4】 前記記憶手段は前記消耗品情報に対応した前記消耗品を構成する各パーツの生産ロットの組合せに応じた最適な画像形成制御ソフトウェアを記憶しており、前記決定手段は前記消耗品情報より前記消耗品の生産ロットの組み合わせに応じた画像形成制御ソフトウェアを検索し決定し、前記ソフトウェア配信手段は前記決定手段によって決定された前記生産ロットの組み合わせに応じた画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して前記外部装置に配信することを特徴とする請求項2または3に記載の情報処理装置。

【請求項5】 前記ネットワークを介して前記画像形成装置、或は、前記消耗品の稼動情報を収集する収集手段と、前記記憶手段に記憶された所定の生産ロット番号に対応する複数の画像形成制御ソフトウェアから前記収集手段によって収集された稼動情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを選択する選択手段とを更に有し、前記ソフトウェア配信手段は前記選択手段によって選択された画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して配信することを特徴とする請求項2、3または4に記載の情報処理装置。

【請求項6】 前記消耗品には少なくとも画像形成装置によって利用される感光体、或は、帯電ローラ、或は、トナーが含まれることを特徴とする請求項2～5のうちいずれか1項に記載の情報処理装置。

【請求項7】 前記消耗品情報に画像形成装置によって利用される感光体の生産ロット番号が含まれる場合に、前記消耗品情報が感光体の生産ロット番号であることを認識する認識手段を更に有し、前記ソフトウェア配信手段は前記感光体を露光する際の光量を前記画像形成装置に制御させるための画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して配信することを特徴とする請求項6に記載の情報処理装置。

【請求項8】 前記受信手段は前記画像形成装置の種類を識別する為の画像形成装置識別情報を更に受信し、前記決定手段は前記画像形成装置識別情報と前記消耗品情報とから画像形成制御ソフトウェアを決定し、前記消耗品情報には少なくとも前記消耗品の種別を特定する為の情報が含まれることを特徴とする請求項2～7のうちいずれか1項に記載の情報処理装置。

【請求項9】 画像形成装置に脱着可能な消耗品に関する消耗品情報をネットワークを介して通信可能な画像形成制御ソフトウェア配信サーバに送信する送信手段と、前記消耗品情報に応じて前記配信サーバにて決定され送信されてくる画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して受信する受信手段とを有することを特徴とする情報処理装置。

【請求項10】 前記画像形成装置に脱着可能な消耗品の消耗品情報を認識する認識手段と、前記認識手段によって認識された消耗品情報が所定の記憶部に記憶されている消耗品情報と異なるか否かを判断する判断手段と、前記判断手段によって前記消耗品情報が異なると判断された場合に、画像形成制御ソフトウェアの更新を促す表示をさせるよう制御する制御手段とを更に有することを特徴とする請求項9に記載の情報処理装置。

【請求項11】 前記受信手段によって受信した画像形成制御ソフトウェアを前記画像形成装置にインストールする設定制御手段と、前記画像形成装置による画像形成処理が実行中か否かを判定する判定手段とを更に有し、前記設定制御手段は前記判定手段の判定に基づきインストールを実行することを特徴とする請求項9または10に記載の情報処理装置。

【請求項12】 画像形成制御ソフトウェアをネットワークを介して配信する第1の情報処理装置と、該第1の情報処理装置と通信可能な第2の情報処理装置と、からなる画像形成制御ソフトウェア配信システムにおいて、前記第1の情報処理装置は、前記ネットワークを介して通信可能とされた前記第2の情報処理装置から画像形成装置に脱着可能な消耗品に関

する消耗品情報を受信する受信手段と、
前記消耗品情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを前記第2の処理装置に前記ネットワークを介して配信するソフトウェア配信手段と、
を有することを特徴とする画像形成制御ソフトウェア配信システム。

【請求項13】 画像形成制御ソフトウェアをネットワークを介して配信する情報処理方法であって、
前記ネットワークを介して通信可能とされた外部装置から画像形成装置に脱着可能な消耗品に関する消耗品情報を受信する受信ステップと、
前記消耗品情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを前記外部装置に前記ネットワークを介して配信するソフトウェア配信ステップと、
を有することを特徴とする情報処理方法。

【請求項14】 消耗品情報に応じた複数の画像形成制御ソフトウェアを記憶する記憶手段から前記受信ステップにて受信した消耗品情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを検索し決定する決定ステップを更に有し、
前記ソフトウェア配信ステップでは前記決定ステップによって決定された画像形成制御ソフトウェアを前記外部装置に前記ネットワークを介して配信することを特徴とする請求項13に記載の情報処理方法。

【請求項15】 前記消耗品情報は前記消耗品の生産ロット番号を特定するための情報を含み、前記記憶手段には前記生産ロット番号に応じた最適な画像形成制御ソフトウェアが記憶されており、
前記決定ステップでは前記消耗品情報より特定された生産ロット番号に対応した画像形成制御ソフトウェアを検索し決定し、前記ソフトウェア配信ステップでは前記決定ステップによって決定された前記生産ロット番号に応じた画像形成制御ソフトウェアを前記外部装置に前記ネットワークを介して配信することを特徴とする請求項14に記載の情報処理方法。

【請求項16】 前記記憶手段には前記消耗品情報に対応した前記消耗品を構成する各パーツの生産ロットの組合せに応じた最適な画像形成制御ソフトウェアが記憶されており、

前記決定ステップでは前記消耗品情報より前記消耗品の生産ロットの組み合わせに応じた画像形成制御ソフトウェアを検索し決定し、前記ソフトウェア配信ステップでは前記決定ステップによって決定された前記生産ロットの組み合わせに応じた画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して前記外部装置に配信することを特徴とする請求項14または15に記載の情報処理方法。

【請求項17】 前記ネットワークを介して前記画像形成装置、或は、前記消耗品の稼動情報を収集する収集ステップと、
前記記憶手段に記憶された所定の生産ロット番号に対応する複数の画像形成制御ソフトウェアから前記収集ステ

ップにおいて収集された稼動情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを選択する選択ステップとを更に有し、
前記ソフトウェア配信ステップでは前記選択ステップにおいて選択された前記所定の画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して配信することを特徴とする請求項14、15または16に記載の情報処理方法。

【請求項18】 前記消耗品には少なくとも画像形成装置によって利用される感光体、或は、帯電ローラ、或は、トナーが含まれることを特徴とする請求項14～17のうちのいずれか1項に記載の情報処理方法。

【請求項19】 前記消耗品情報に画像形成装置によって利用される感光体の生産ロット番号が含まれる場合に、前記消耗品情報が感光体の生産ロット番号であることを認識する認識ステップを更に有し、
前記ソフトウェア配信ステップでは前記感光体を露光する際の光量を前記画像形成装置に制御させるための画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して配信することを特徴とする請求項18に記載の情報処理方法。

【請求項20】 前記受信ステップは前記画像形成装置の種類を識別する為の画像形成装置識別情報を更に受信するステップを含み、前記決定ステップでは前記画像形成装置識別情報と前記消耗品情報とから画像形成制御ソフトウェアを決定し、前記消耗品情報には少なくとも前記消耗品の種別を特定する為の情報が含まれることを特徴とする請求項14～19のうちのいずれか1項に記載の情報処理方法。

【請求項21】 画像形成装置に脱着可能な消耗品に関する消耗品情報をネットワークを介して通信可能な画像形成制御ソフトウェア配信サーバに送信する送信ステップと、
前記消耗品情報に応じて前記配信サーバにて決定され送信されてくる画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して受信する受信ステップとを有することを特徴とする情報処理方法。

【請求項22】 前記画像形成装置に脱着可能な消耗品の消耗品情報を認識する認識ステップと、
前記認識ステップによって認識された消耗品情報が所定の記憶部に記憶されている消耗品情報と異なるか否かを判断する判断ステップと、
前記判断ステップによって前記消耗品情報が異なると判断された場合に、画像形成制御ソフトウェアの更新を促す表示をさせるよう制御する制御ステップとを更に有することを特徴とする請求項21に記載の情報処理方法。

【請求項23】 前記受信ステップによって受信した画像形成制御ソフトウェアを前記画像形成装置にインストールする設定制御ステップと、
前記画像形成装置による画像形成処理が実行中か否かを判定する判定ステップとを更に有し、
前記設定制御ステップでは前記判定ステップの判定に基

づきインストールを実行することを特徴とする請求項21または22に記載の情報処理方法。

【請求項24】 画像形成制御ソフトウェアをネットワークを介して配信する第1の情報処理装置と、該第1の情報処理装置と通信可能な第2の情報処理装置と、からなる画像形成制御ソフトウェア配信システムによる情報処理方法において、

前記第1の情報処理装置が、前記ネットワークを介して通信可能とされた前記第2の情報処理装置から画像形成装置に脱着可能な消耗品に関する消耗品情報を受信する受信ステップと、

前記第1の情報処理装置が、前記消耗品情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを前記第2の処理装置に前記ネットワークを介して配信するソフトウェア配信ステップと、

を有することを特徴とする情報処理方法。

【請求項25】 情報処理装置に画像形成制御ソフトウェアをネットワークを介して配信する処理を実行させるプログラムであって、

情報処理装置に、

前記ネットワークを介して通信可能とされた外部装置から画像形成装置に脱着可能な消耗品に関する消耗品情報を受信する受信ステップと、

前記消耗品情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを前記外部装置に前記ネットワークを介して配信するソフトウェア配信ステップと、

を実行させることを特徴とするプログラム。

【請求項26】 消耗品情報に応じた複数の画像形成制御ソフトウェアを記憶する記憶手段から前記受信ステップにて受信した消耗品情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを検索し決定する決定ステップを更に実行させ、前記ソフトウェア配信ステップでは前記決定ステップによって決定された画像形成制御ソフトウェアを前記外部装置に前記ネットワークを介して配信する処理を実行させることを特徴とする請求項25に記載のプログラム。

【請求項27】 前記消耗品情報は前記消耗品の生産ロット番号を特定するための情報を含み、前記記憶手段には前記生産ロット番号に応じた最適な画像形成制御ソフトウェアが記憶されており、

前記決定ステップでは前記消耗品情報より特定された生産ロット番号に対応した画像形成制御ソフトウェアを検索し決定する処理を実行させ、前記ソフトウェア配信ステップでは前記決定ステップによって決定された前記生産ロット番号に応じた画像形成制御ソフトウェアを前記外部装置に前記ネットワークを介して配信する処理を実行させることを特徴とする請求項26に記載のプログラム。

【請求項28】 前記記憶手段には前記消耗品情報に対応した前記消耗品を構成する各パーツの生産ロットの組合せに応じた最適な画像形成制御ソフトウェアが記憶さ

れており、

前記決定ステップでは前記消耗品情報より前記消耗品の生産ロットの組み合わせに応じた画像形成制御ソフトウェアを検索し決定させ、前記ソフトウェア配信ステップでは前記決定ステップによって決定された前記生産ロットの組み合わせに応じた画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して前記外部装置に配信する処理を実行させることを特徴とする請求項26または27に記載のプログラム。

【請求項29】 前記ネットワークを介して前記画像形成装置、或は、前記消耗品の稼動情報を収集する収集ステップと、

前記記憶手段に記憶された所定の生産ロット番号に対応する複数の画像形成制御ソフトウェアから前記収集ステップにおいて収集された稼動情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを選択する選択ステップとを更に実行させ、

前記ソフトウェア配信ステップでは前記選択ステップにおいて選択された前記所定の画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して配信する処理を実行させることを特徴とする請求項26、27または28に記載のプログラム。

【請求項30】 前記消耗品には少なくとも画像形成装置によって利用される感光体、或は、帯電ローラ、或は、トナーが含まれることを特徴とする請求項26～29のうちいずれか1項に記載の情報処理方法。

【請求項31】 前記消耗品情報に画像形成装置によって利用される感光体の生産ロット番号が含まれる場合に、前記消耗品情報が感光体の生産ロット番号であることを認識する認識ステップを更に実行させ、

前記ソフトウェア配信ステップでは前記感光体を露光する際の光量を前記画像形成装置に制御させるためのソフトウェアを前記ネットワークを介して配信する処理を実行させることを特徴とする請求項30に記載のプログラム。

【請求項32】 前記受信ステップは前記画像形成装置の種類を識別する為の画像形成装置識別情報を更に受信するステップを含み、前記決定ステップでは前記画像形成装置識別情報と前記消耗品情報とから画像形成制御ソフトウェアを決定する処理を実行させ、前記消耗品情報には少なくとも前記消耗品の種別を特定する為の情報が含まれることを特徴とする請求項26～31のうちいずれか1項に記載のプログラム。

【請求項33】 画像形成装置に脱着可能な消耗品に関する消耗品情報をネットワークを介して通信可能な画像形成制御ソフトウェア配信サーバに送信する送信ステップと、

前記消耗品情報に応じて前記配信サーバにて決定され送信されてくる画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して受信する受信ステップとを情報処理装置に

実行させる為のプログラム。

【請求項34】 前記画像形成装置に脱着可能な消耗品の消耗品情報を認識する認識ステップと、前記認識ステップによって認識された消耗品情報が所定の記憶部に記憶されている消耗品情報と異なるか否かを判断する判断ステップと、前記判断ステップによって前記消耗品情報が異なると判断された場合に、画像形成制御ソフトウェアの更新を促す表示をさせるよう制御する制御ステップとを更に情報処理装置に実行させる為の請求項33に記載のプログラム。

【請求項35】 前記受信ステップによって受信した画像形成制御ソフトウェアを前記画像形成装置にインストールする設定制御ステップと、前記画像形成装置による画像形成処理が実行中か否かを判定する判定ステップとを更に実行させ、前記設定制御ステップでは前記判定ステップの判定に基づきインストールを実行する処理を実行させることを特徴とする請求項33または34に記載のプログラム。

【請求項36】 ネットワークを介して通信可能な第1の情報処理装置と第2の情報処理装置に、画像形成制御ソフトウェアをネットワークを介して配信する処理を実行させるプログラムであって、前記第1の情報処理装置に、前記ネットワークを介して通信可能とされた前記第2の情報処理装置から画像形成装置に脱着可能な消耗品に関する消耗品情報を受信する受信ステップと、前記消耗品情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを前記第2の処理装置に前記ネットワークを介して配信するソフトウェア配信ステップと、を実行させることを特徴とするプログラム。

【請求項37】 情報処理装置に画像形成制御ソフトウェアをネットワークを介して配信する処理を実行させるプログラムコードをコンピュータ可読の形態で記憶する記憶媒体であって、前記プログラムコードは、情報処理装置に、前記ネットワークを介して通信可能とされた外部装置から画像形成装置に脱着可能な消耗品に関する消耗品情報を受信する受信ステップと、前記消耗品情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを前記外部装置に前記ネットワークを介して配信するソフトウェア配信ステップと、を実行させることを特徴とする記憶媒体。

【請求項38】 画像形成装置に脱着可能な消耗品に関する消耗品情報をネットワークを介して通信可能な画像形成制御ソフトウェア配信サーバに送信する送信ステップと、前記消耗品情報に応じて前記配信サーバにて決定され送信されてくる画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して受信する受信ステップとを情報処理装置に実行させる為のプログラムコードをコンピュータ可読の

形態で記憶する記憶媒体。

【請求項39】 ネットワークを介して通信可能な第1の情報処理装置と第2の情報処理装置に、画像形成制御ソフトウェアをネットワークを介して配信する処理を実行させる為のプログラムコードをコンピュータ可読の形態で記憶した記憶媒体であって、前記プログラムは、前記第1の情報処理装置に、前記ネットワークを介して通信可能とされた前記第2の情報処理装置から画像形成装置に脱着可能な消耗品に関する消耗品情報を受信する受信ステップと、前記消耗品情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを前記第2の処理装置に前記ネットワークを介して配信するソフトウェア配信ステップと、を実行させることを特徴とする記憶媒体。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、例えば電子写真複写機、電子写真プリンタ等の画像形成装置で使用される画像形成制御ソフトウェアの配信や管理に係る情報処理装置及び情報処理方法及びプログラム並びに記憶媒体に関する。

【0002】

【従来の技術】例えば、レーザービームプリンタや複写機といった電子写真方式による画像形成装置において最適なソフトウェアが常にインストールされ、画像形成装置に最善の制御が施されることが望まれる。

【0003】このような要望を踏まえ、特開平05-73329号公報には、装置自体が所定の使用状況に達すると、通信ネットワークインターフェースを介して外部装置に最新の制御プログラムの送信要求を送り自動的に制御プログラムの置換を行う画像形成装置が提案されている。

【0004】また、特開2000-267201号公報には、機器稼動情報等に基づいて、各部に対する必要なバージョンのソフトウェアを組み合わせて、またプリント情報により規定動作との差を求めて各動作計数の補正量を組み合わせてそれぞれの画像形成装置に対応するバージョンアップキットを作成し、該作成したソフトウェアをE-Mailの添付ファイルとして遠隔から画像形成装置に対して配信する仕組みが提案されている。

【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、上記のような従来技術の場合には、下記のような問題が生じていた。即ち、何れの従来技術においても、画像形成装置に脱着可能な形態を採用する、例えば、像担持体である感光体や帯電手段である帯電ローラや現像剤であるトナーや現像剤担持体である現像ローラ等を一体に組み込んだプロセスカートリッジ等の交換消耗品の特性を考慮した画像形成制御ソフトウェアの一元管理は実現されないという問題点があった。

【0006】即ち、従来の技術によれば、画像形成装置の動作回数等、画像形成装置本体そのものの稼動情報に応じた画像形成制御ソフトウェアの更新制御は実現されていたが、その画像形成装置本体に脱着可能に装着される消耗パーツに対応する画像形成制御ソフトウェアは想定されていなかった。例えば、プロセスカートリッジが所定の画像形成装置に対して新たに装着されたとしても、所定の画像形成装置本体にインストールされている制御ソフトウェアが更新されていなければ、新たに装着された消耗品に最適な画像形成制御ソフトウェアを実現することはできなかった。

【0007】また、画像形成装置本体の機種が異なるにも拘らず同種別の消耗品が利用されることがある。しかしながら、そのような画像形成装置の種別（特性）と消耗品の種別との組合せに応じたソフトウェア配信は従来の技術では全く想定されていなかった。

【0008】また、画像形成装置或は該画像形成装置に利用される各種消耗品は、稼動状況に応じて特性が変化してくることが知られているが、その動的特性変化に関して、生産ロットが異なることにより同一の種別（機種）の製品であっても稼動状況に対して異なる動的特性変化を示す場合があり、そのような生産ロットによって異なる動的特性変化に対応するような画像形成制御ソフトウェアを最適に適用するようなことは従来の技術では想定されていなかった。

【0009】また、画像形成装置に利用される消耗品は使用済みとなった場合に繰り返し交換されることが頻繁に想定される。しかしながら、そのような消耗品が使用済みとなるようなタイミングの度にユーザがソフトウェアの更新を意識するようなことはユーザにとって煩雑な作業を強いることになり、消耗品の交換に際して効率良く最適な画像形成制御ソフトウェアの更新を実行できるような仕組みが望まれる。

【0010】本発明は上記の従来技術の課題を解決するためになされたもので、その目的とするところは、画像形成装置に脱着可能に利用される消耗品の消耗品情報に応じた最適な画像形成制御ソフトウェアを画像形成装置に対して提供できる仕組みを提供することにある。

【0011】更に他の目的として、消耗品の生産ロットや稼動状況によらず常に高品位な画像形成を行うことを可能ならしめる画像形成制御ソフトウェアの配信の仕組みを提供することにある。

【0012】更に他の目的として、画像形成装置本体に脱着可能な消耗品パーツに対して効率良いタイミングで最適な画像形成制御ソフトウェアを更新することができる仕組みを提供することにある。

【0013】更に他の目的として、画像形成装置の種別と該画像形成装置に脱着可能な消耗品の種別に応じた最適な画像形成制御ソフトウェアを更新することが可能な仕組みを提供することにある。

【0014】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するために、本願発明では以下の構成を有することを特徴とする。

【0015】即ち、画像形成制御ソフトウェアをネットワークを介して配信する情報処理装置であって、前記ネットワークを介して通信可能とされた外部装置から画像形成装置に脱着可能な消耗品に関する消耗品情報を受信する受信手段と、前記消耗品情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを前記外部装置に前記ネットワークを介して配信するソフトウェア配信手段とを有することを特徴とする。

【0016】また更なる好適な形態として、消耗品情報に応じた複数の画像形成制御ソフトウェアを記憶する記憶手段と、該記憶手段から前記受信手段にて受信した消耗品情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを検索し決定する決定手段とを更に有し、前記ソフトウェア配信手段は前記決定手段によって決定された画像形成制御ソフトウェアを前記外部装置に前記ネットワークを介して配信することを特徴とする。

【0017】また更なる好適な形態として、前記消耗品情報は前記消耗品の生産ロット番号を特定するための情報を含み、前記記憶手段には前記生産ロット番号に応じた最適な画像形成制御ソフトウェアが記憶されており、前記決定手段は前記消耗品情報より特定された生産ロット番号に対応した画像形成制御ソフトウェアを検索し決定し、前記ソフトウェア配信手段は前記決定手段によって決定された前記生産ロット番号に応じた画像形成制御ソフトウェアを前記外部装置に前記ネットワークを介して配信することを特徴とする。

【0018】また更なる好適な形態として、前記記憶手段は前記消耗品情報に対応した前記消耗品を構成する各パーツの生産ロットの組合せに応じた最適な画像形成制御ソフトウェアを記憶しており、前記決定手段は前記消耗品情報より前記消耗品の生産ロットの組み合わせに応じた画像形成制御ソフトウェアを検索し決定し、前記ソフトウェア配信手段は前記決定手段によって決定された前記生産ロットの組み合わせに応じた画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して前記外部装置に配信することを特徴とする。

【0019】また更なる好適な形態として、前記ネットワークを介して前記画像形成装置、或は、前記消耗品の稼動情報を収集する収集手段と、前記記憶手段に記憶された所定の生産ロット番号に対応する複数の画像形成制御ソフトウェアから前記収集手段によって収集された稼動情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを選択する選択手段とを更に有し、ソフトウェア配信手段は前記選択手段によって選択された画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して配信することを特徴とする。

【0020】また更なる好適な形態として、前記消耗部

品には少なくとも画像形成装置によって利用される感光体、或は、帯電ローラ、或は、トナーが含まれることを特徴とする。

【0021】また更なる好適な形態として、前記消耗品情報に画像形成装置によって利用される感光体の生産ロット番号が含まれる場合に、前記消耗品情報が感光体の生産ロット番号であることを認識する認識手段を更に有し、前記ソフトウェア配信手段は前記感光体を露光する際の光量を前記画像形成装置に制御させるための画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して配信することを特徴とする。

【0022】また更なる好適な形態として、前記受信手段は前記画像形成装置の種類を識別する為の画像形成装置識別情報を更に受信し、前記決定手段は前記画像形成装置識別情報と前記消耗品情報とから画像形成制御ソフトウェアを決定し、前記消耗品情報には少なくとも前記消耗品の種別を特定する為の情報が含まれることを特徴とする。

【0023】或は、画像形成装置に脱着可能な消耗品に関する消耗品情報をネットワークを介して通信可能な画像形成制御ソフトウェア配信サーバに送信する送信手段と、前記消耗品情報に応じて前記配信サーバにて決定され送信されてくる画像形成制御ソフトウェアを前記ネットワークを介して受信する受信手段とを有することを特徴とする。

【0024】また更なる好適な形態として、前記画像形成装置に脱着可能な消耗品の消耗品情報を認識する認識手段と、前記認識手段によって認識された消耗品情報が所定の記憶部に記憶されている消耗品情報と異なるか否かを判断する判断手段と、前記判断手段によって前記消耗品情報が異なると判断された場合に、画像形成制御ソフトウェアの更新を促す表示をさせるよう制御する制御手段とを更に有する。

【0025】また更なる好適な形態として、前記受信手段によって受信した画像形成制御ソフトウェアを前記画像形成装置にインストールする設定制御手段と、前記画像形成装置による画像形成処理が実行中か否かを判定する判定手段を更に有し、前記設定制御手段は前記判定手段の判定に基づきインストールを実行することを特徴とする。

【0026】或は、画像形成制御ソフトウェアをネットワークを介して配信する第1の情報処理装置と、該第1の情報処理装置と通信可能な第2の情報処理装置と、からなる画像形成制御ソフトウェア配信システムにおいて、前記第1の情報処理装置は、前記ネットワークを介して通信可能とされた前記第2の情報処理装置から画像形成装置に脱着可能な消耗品に関する消耗品情報を受信する受信手段と、前記消耗品情報に応じた画像形成制御ソフトウェアを前記第2の処理装置に前記ネットワークを介して配信するソフトウェア配信手段とを有すること

を特徴とする。

【0027】

【発明の実施の形態】以下に図面を参照して、この発明の好適な実施の形態を例示的に詳しく説明する。ただし、この実施の形態に記載されている構成については、特に特定の記載がない限りは、この発明の範囲をそれらのみに限定する趣旨のものではない。

【0028】また、以下に説明する本発明に係る画像形成制御ソフトウェアの配信システムの各実施形態の説明は、本発明に係る配信サーバ、配信方法、配信プログラム及び該プログラムを記録した記録媒体、並びに、画像形成装置及び画像形成制御方法の各実施形態の説明も兼ねるものである。

【0029】(第1の実施の形態)以下に、本発明の第1の実施の形態に係る配信システムを添付図面に基づいて説明する。

【0030】図1は本実施の形態におけるシステム全体図の一例を示したものである。製造者側とユーザ側とは公衆回線250を介して通信可能に接続されている。公衆回線としてはユーザ側に設置された機器と通信が可能な所定の通信回線であれば本発明の目的は達成されるものであり、例えば、電話回線、デジタル回線、或は、デジタル電波を利用した無線通信回線などが想定される。また、ここでいう製造者側とは少なくとも以下の実施の形態にて説明する画像形成制御ソフトウェアを配信する機能を備えた情報処理装置を運営するものを指す。

【0031】製造者側にはユーザ側の複数または単体の画像形成装置を管理する画像形成装置管理装置200及び、ホストコンピュータ300がネットワークを介して接続されている。本実施の形態では、画像形成装置管理装置200及びホストコンピュータ300で配信サーバを構成している。無論、画像形成装置管理装置200とホストコンピュータ300は同一の装置であっても、本発明の目的を達成することはできる。

【0032】また、ユーザ側では、複数の画像形成装置150及び通信アダプタ280がネットワークを介して通信可能に接続されている。通信アダプタ280は少なくともネットワークを介して他の装置と通信する通信機能を有するローカルサーバ装置であることが想定される。また、更なる好適な実施の形態として画像形成装置150内にインターネットを介して他の装置と通信する通信機能を持たせるような形態を適用することにより、通信アダプタ280を画像形成装置150と別途設ける必要性が無くなることが想定される。

【0033】次に、図2は、本発明の実施の形態に係る画像形成装置の概略構成断面図である。特に画像形成機能に関する各説明を以下行う。

【0034】この画像形成装置150内には、感光体1、帯電ローラ2、現像装置7、クリーニング装置14の画像形成プロセス部品が組み込まれているプロセスカ

ートリッジ43と、転写ローラ13、光学系としてレーザースキヤナ4、ミラー6等が配設されている。

【0035】この画像形成装置150は、被帯電体（像担持体）としての感光体1を備えている。感光体1は、アルミニウム製の導電性基体の表面に光導電性の感光層を積層して構成し、図示矢印a方向に回転駆動される。

【0036】また、感光体1は、回転過程において帯電ローラ2により負極性の均一帯電を受け、次いで、ビデオコントローラ（不図示）から送られる画像情報の時系列電気デジタル画像信号に対応したレーザー光5がレーザースキヤナ4により出力され、画像形成装置本体に設置されているミラー6を介して、表面に静電潜像が形成される。

【0037】上記感光体1の静電潜像は、現像装置7内の現像スリーブ10上に担持されたトナー8により反転現像され、顕像化される。

【0038】上記トナー像は転写ローラ13の作用によってシートP上に転写される。トナー像の転写を受けたシートPは、上記感光体1から分離されて定着装置1000へ導入され、そこでトナー像の定着を受けた後、画像形成装置本体から排出される。

【0039】尚、トナー像転写後の感光体1上に残った転写残りトナー8は、クリーニング装置14により除去され、次の像形成プロセスが行われる。

【0040】プロセスカートリッジ43にはカートリッジ自体のシリアル番号、並びに、感光体1、帯電ローラ2、現像スリーブ10およびトナー8などの生産ロット番号等の識別情報を記憶しているメモリ（記憶手段）が搭載されているタグ2000が装着されている。また、プロセスカートリッジ43にメモリ（記憶手段）を備えていないような形態に対して、先に説明した生産ロット番号等を識別する為の識別情報を画像形成装置本体に設けられた操作パネルより入力可能な入力手段を設けるようにすれば、様々な形態に本願発明を適用することが可能となる。

【0041】図3にプロセスカートリッジ43の構成を示す。

【0042】プロセスカートリッジ43は図のように画像形成装置150に着脱自在に装着される。プロセスカートリッジ43にはメモリ2001が搭載されているタグ2000が取り付けられており、カートリッジの装着によって画像形成装置本体に電氣的に接続され、読み書きが可能となる。

【0043】メモリ2001には、カートリッジタイプID／シリアル番号、生産ロット番号等の識別情報や、印刷枚数、トナー残量等の稼動状況を示す稼動情報などが記憶されている。

【0044】これらの情報は、図4に示すように、プロセスカートリッジ43が備える各消耗部品毎に記憶していてもよいし、あるいはカートリッジ全体で1つの情報

を記憶していてもよい。

【0045】また、図3には示していないが、タグ2000には、識別情報や稼動情報を表示するための表示手段たる表示パネルを設けてもよい。

【0046】カートリッジタイプID／シリアル番号や生産ロット番号を特定するためのID番号等の識別情報は製造時に決定されて変更されることはないのでプロセスカートリッジ43の筐体に印刷するなどして記録しても良い。総印刷枚数やトナー残量等の稼動情報は、プロセスカートリッジの使用に応じて変わる値であるので、これらの値を表示するためには表示パネルが望まれる。

【0047】表示パネルとしては、その制御回路やバックアップ電源とを含む小型の液晶表示パネルなどを用いることができる。また、例えば強誘電性液晶など電源を遮断しても表示状態を残すことができる表示デバイスを利用すれば、電源は機器本体から供給して、カートリッジには表示パネルを取り付けるだけで済む。表示パネルを有する場合には、トナー残量の送信タイミングに合わせたり、あるいは定期的に、プロセスカートリッジを利用するデバイスによって表示を更新する。

【0048】このように、そのカートリッジタイプID／シリアル番号といった識別情報や、トナー残量や印刷枚数といったプロセスカートリッジの稼動状況を示す稼動情報をカートリッジ自体に表示させることで、未使用のプロセスカートリッジと使用されているプロセスカートリッジとを外観により判別することができる。

【0049】このため、例えばプロセスカートリッジを交換する際に、使用済みのカートリッジを新たなカートリッジであるかのごとく、オペレータ（ユーザあるいはサービスマン）が誤認識し、使用済みのカートリッジを装着してしまうといったことを防止できる。

【0050】図5は画像形成装置及び一般的なコンピュータからなるシステムの構成を説明するブロック図である。この図を用いて、まず、画像形成装置の構成の説明をする。

【0051】画像形成装置301はCPU306、RAM307、ROM308、HD309、システムバス304、通信制御部310、検知部311、カウンタ部312、印刷制御部313を有している。

【0052】CPU306は、ROM308に記憶された各種制御ソフトウェア或いは図示しない外部メモリに記憶された制御ソフトウェアに基づいてシステムバス304に接続された各種機能ブロックを統括的に制御する。

【0053】HD309には各種印刷データ等が蓄積される。ROM308には上述に説明したとおり、制御ソフトウェア等が記憶されており、後述する画像形成装置によって行われる処理を実行するための制御ソフトウェアが記憶されている。無論、HD309に該制御ソフトウェアが記憶されているような形態でもよい。RAM3

07はCPU306の主メモリ、ワークエリア等として機能するものである。

【0054】通信制御部310は外部との機器、或いはインターネット303を介して他の機器等との通信を可能にするものである。本実施の形態では、CPU306と通信制御部310が、ROM308またはHD309に格納されたプログラムに従って協働し、プロセスカートリッジ43等の消耗品情報を画像形成装置管理装置200（配信サーバ）に送信する送信手段及び画像形成装置管理装置200から制御ソフトウェアを受信するソフトウェア受信手段として機能する。

【0055】検知部311は、画像形成装置内の各種エラー情報、印刷装置の稼動情報、画像形成装置から読み取れる識別情報等の各種信号を検知する機能を有したものである。

【0056】カウント部312は、印刷装置のプリント枚数や検知部311で検知された画像形成装置のジャム回数等の各種稼動情報のカウントをする機能を有したものである。

【0057】本実施の形態では、検知部311及びカウント部312で消耗品の稼動状況を管理する稼動状況管理手段を構成している。検知部311により検知され、またはカウント部312で集計された稼動情報はHD309またはプロセスカートリッジ43（図3）に設けられたタグ2000のメモリ2001（記憶手段）に格納される。

【0058】また図示はしないが、表示制御部等も有しており、該表示制御部は画像形成装置に具備された表示部への表示制御を行う機能を有する。

【0059】印刷制御部313は画像形成装置から出力される記録媒体への画像形成制御を行う機能を有する制御手段である。

【0060】図5の302はコンピュータ本体を示すものであるが、この図5に示されるコンピュータの構成は、例えば、図1に示されるホストコンピュータ300、画像形成装置管理装置200、インターネット上に接続された各種サーバ装置の代表的な構成を示したものである。

【0061】コンピュータ302はCPU316、RAM317、ROM318、HD319、システムバス305、通信制御部314、表示制御部315を備えて構成されている。各ブロックの機能は上記画像形成装置301の説明にて説明した通りであるので説明は省略するが、HD319には後述する画像形成装置を制御する制御ソフトウェア等の各種情報が記憶されており、データベースとして機能するものである。

【0062】以下では、上述で説明した構成（各ブロック機能）を基に本発明の処理動作の説明を行う。

【0063】図6は上述した画像形成装置における処理を示すフローチャートであり、各ステップの処理はRO

M、HDなどの不揮発性記憶手段に記憶された図6の処理を実行する為の制御プログラムを装置本体に備えられたCPUが読み込み実行することに応じて実現されるものとする。

【0064】まず、ステップS601では画像形成装置の主電源がONされたか否かのチェックが行われる。本フローチャートでは説明を分かりやすくするために電源がONになったことを認識し、次の処理に移行するものとする。

【0065】ステップS602では画像形成装置に装着された消耗品のID番号の読み込みが行われる、該ID番号は消耗品に備えられた記憶部に記憶されたものである。ここで、ID番号とは消耗品を識別するための識別情報であり、例えば、消耗品機種、工場での生産シリアル番号、生産ロット番号等を想定することができる。また、この消耗品のID番号は消耗品を構成する各パーツの生産ロット番号の組み合わせに対応させる情報としても利用されることが想定されるが、このことについては後述にて詳しく説明するものとする。

【0066】ステップS603では、読み込まれ、そして演算部に入力されたID番号が、前回に読み込んだID番号と同一であるか否かのチェックが行われる。前回のID番号は、画像形成装置の書き換え可能な記憶部、例えば、HD309等に記憶保持されている。そして、読み込まれたID番号と、HD309等の記憶部に保持されたID番号との比較が行われ、以前のIDと同じものか否かの判別がCPU306によって行われる。

【0067】ステップS604において、以前のID番号と異なったものであった場合には、新規カートリッジが装着されたことが認識される。このとき、HD309に記憶されているカートリッジに関する情報の更新等、カートリッジの入れ替えに伴う所定の処理がステップS604にて併せて実行される。

【0068】ステップS605では図5のカウント部312より稼動状況、即ち稼動情報の読み込みが行われる。稼動情報はカートリッジに備えられた記憶部に記憶されたものであってもよいし、装置本体のHD309に記憶されたものであってもよい。このように消耗品の稼動情報を取得することで、新しい消耗品に対する稼動状況を画像形成装置管理装置200に通知することが可能となる。

【0069】ステップS603で、以前のID番号と同一と認識された場合には、そのまま消耗品の稼動情報の読み込みをカウント部312より読み込む。

【0070】ステップS606では、ステップS602及びステップS605で読み込んだID番号（識別情報）及び稼動情報と、該消耗品が使用される画像形成装置自体の識別番号とを含む消耗品情報を画像形成装置管理装置200（配信サーバ）に向けて送信し、処理を終了する。

【0071】なお、図6の説明では、消耗品のID番号及び、該消耗品の稼動情報、或いは、画像形成装置の識別番号がステップS601において、主電源がONになった際に画像形成装置管理装置200に通知されるような形態であったが、所定のインターバルタイミングで図6のステップS602～S606の処理を行うような形態も図6のフローチャートでは想定される。

【0072】次に画像形成装置側から送信されてきた消耗品情報を受信した配信サーバ側の処理を図7を用いて説明する。尚、図7に示される各ステップの処理は、配信サーバに設けられたCPUがROM、ハードディスクに記憶された図7の処理を実行する為の制御用プログラムを読み込み実行することに応じて実現されるものとする。

【0073】ステップS701では、受信した画像形成装置の識別番号及び消耗品のID及び消耗品の稼動状況を表す稼動情報の読み込みが行われる。本発明の特徴とする点で、このステップS701にて受信した消耗品のID番号から消耗品の生産ロット番号を識別することが可能であり、配信サーバではこのID番号に応じたソフトウェア或は制御値（画像形成動作に係る制御パラメータ）をユーザ側に配信する画像形成制御ソフトウェアとして決定することができる。

【0074】ステップS702では、読み込まれた稼動情報が所定量Aに達したか否かの判断が行われる。該所定量Aの値はステップS701で読み込まれた画像形成装置の識別番号または消耗品のIDによって決定されるものである。例えば、消耗品のID番号が異なれば、所定量Aの値も異なったものとなってくる。これは配信サーバに消耗品のID番号毎の稼動情報に応じたソフトウェア或は制御値がデータベースとして保持されており、例えば、ID番号が生産ロット番号に対応するものであれば、生産ロット番号と稼動情報とに応じた最適なソフトウェア或は制御値が決定されユーザ側に決定された画像形成制御ソフトウェアを配信することが可能となる。

【0075】ステップS702で所定量Aを超えていないと判断された場合には、配信候補ソフトウェアとして制御ソフトウェアAが決定される。

【0076】また、ステップS702で所定量Aを超えていると判断された場合は、ステップS704において、さらに稼動情報が所定量Bを超えているか否かの判断が行われる。

【0077】ステップS704において所定量Bを超えていないと判断された場合には、配信候補ソフトウェアとして制御ソフトウェアBが決定される（ステップS705）。一方ステップS704で所定量Bを超えていると判断された場合には、所定量Cに対応した配信候補ソフトウェアとして制御ソフトウェアCがステップS706において決定される。

【0078】そして、画像形成装置識別番号より特定さ

れる画像形成装置に現在インストールされているソフトウェアが特定され、該特定されたソフトウェアと配信候補ソフトウェアとして決定されたソフトウェアとの種類の比較がステップS707にて行われる。ここで画像形成装置識別番号には、その該識別番号に対応した画像形成装置の種類、所有者、使用開始日、配信先であるネットワークアドレス及び現在インストールされているソフトウェア等がホストコンピュータ300でデータベースとして管理されている。

【0079】ステップS707で同一であると判断された場合には画像形成制御ソフトウェアの配信は行われず（ステップS709）、同一でないと判断された場合にはステップS708において配信候補ソフトウェアとして決定された画像形成制御ソフトウェアの配信が行われる。また、更なる好適な実施の形態としてステップS703、705、706で決定された画像形成制御ソフトウェアを配信サーバ側によるステップS707の処理を実行することなく配信するようにし、配信された画像形成制御ソフトウェアを受信した画像形成装置が、現在インストールされているソフトウェアと配信サーバから受信した画像制御ソフトウェアと同一か否かを判断するようにし、画像形成装置にステップS707に相当する処理を実行させることも想定される。これにより配信サーバの負荷を分散する効果を得ることができる。

【0080】このように、配信サーバ側或は画像形成装置側で画像形成制御ソフトウェアの更新の必要性を効率良く判断する処理を実行することにより、例えば、ソフトウェアの種類が多くともユーザに煩雑な作業を強いることを極力防止することができる。また、配信側にとっては、実際のプロセスカートリッジの使用量若しくは使われ方などを複数の画像形成装置において配信サーバにて一元管理することが可能となり、カートリッジの生産予測、在庫管理などに利用することができる。

【0081】なお、所定量A、所定量B及び所定量Cの関係は所定量A<所定量B<所定量Cとする。また、図7のフローチャートでは画像形成装置または、消耗品の稼動状況を3段階で判断したが、本発明は3段階に限定されるものでなく、消耗品の稼動状況に応じて所定の判定処理を行い、最適な配信候補ソフトウェアを決定するところに特徴を有しているものである。

【0082】更に、配信候補として決定される画像形成制御ソフトウェアは、消耗品の稼動状況のみによって決定されるものではなく、消耗品のID番号によっても決定されるものである。

【0083】なお、ここでいう画像形成制御ソフトウェアとは、画像形成装置を制御するための制御プログラムに限られず、その制御プログラムで使用される設定値またはパラメータ等のデータをも含むものである。

【0084】これら画像形成制御ソフトウェア（或は制御値）は、消耗品の識別情報および稼動情報等と関連付

けられて図5のHD319内に設けられたデータベースに管理されている。そのデータベースで管理している所定のID番号に対応するデータの一例を図8に模式的に示す。図中、A~Iは画像形成制御ソフトウェアを示している。尚、実際には配信サーバには図8に示されるようなデータがID毎（例えば、生産ロット番号毎）に検索可能な形態で記憶されている。

【0085】このように図8のような情報でデータベースで管理することにより消耗品の特性が生産ロット毎に異なること、また、生産ロットが同一のものであっても、稼動状況が異なれば特性も変わってくる、さらに、消耗品を構成する消耗部品ごとによってもその特性は個々に変わってくることに対応可能となる。

【0086】言い換えれば画像形成装置に配信すべき画像形成制御ソフトウェアは、上に説明してきた生産ロット、稼動状況、消耗部品それぞれの組み合わせに対応したものがホストコンピュータ300のデータベースには管理されており、これによって、画像形成装置に高品質な画像を形成できるような画像形成制御ソフトウェアを提供することができる。

【0087】以上、本実施の形態の構成及び処理の概要について述べたが、次に、消耗品の一例としてレーザビームプリンタ等に装着されるプロセスカートリッジを例にして詳細な説明を行う。

【0088】なお、本発明は、レーザビームプリンタ及び、プロセスカートリッジに限定されるものではなく、複写機、複合機、スキャナー、FAX等の画像形成装置、及び、インクカートリッジ、ペーパーカートリッジ等の消耗品に関しても適用できることは明白である。

【0089】（感光体特性の生産ロットによる差異）ここで、プロセスカートリッジを構成する一消耗部品である感光体について、その生産ロットの違いが画像に及ぼす影響に関して説明を行うが、生産ロットが異なるということは、例えば、長期にわたって同じ消耗品の製品を製造する場合に、全く同質の材料、環境等の条件下で同じ製品を作成するのは困難なことであり、材料の特定のばらつき、製造環境の変化などが異なること等が原因として挙げられる。ここで、先ず感光体を例に以下説明する。

【0090】有機感光体のロットによって、同じ光量条件下でも、およそ30Vのレンジでばらつきが明部電位（以下V1で表す）に現れる。この光量による30Vのばらつきは現像されることでライン幅としては、およそ20ミクロンの違いとなって現れる。

【0091】このように同じ装置においてもプロセスカートリッジが異なると濃度やラインの太さに違いが顕著に現れて、ユーザに奇異な感じを与えていた。

【0092】感光体の感度は、たとえば設計中心の感光体では、暗部電位-670Vに対してV1-150Vを得る光量として $0.32\mu\text{J}/\text{cm}^2$ を必要とするもの

がある。

【0093】これに対して実際に製造した場合のばらつきでは上限下限として2つの異なるロットAとロットBが発生することがあり、同じ光量 $0.32\mu\text{J}/\text{cm}^2$ に対してはそれぞれ-165Vと-135Vになるといった具合である。このばらつきの原因としては、感光体を形成する電荷生成層の顔料の分散状態や厚み、電荷輸送層の厚みといった要因が挙げられる。

【0094】現像その他の条件が、V1-150Vに合わせて設定されていると設計上のライン幅を同じに維持するために、ロットAの感光体に対しては、 $0.34\mu\text{J}/\text{cm}^2$ が必要であり、ロットBに対しては $0.31\mu\text{J}/\text{cm}^2$ が必要である。このように感光体に対しては光量と電位の関係が、線形の関係にならないことが通常である。また、さらには耐久をしていったときに、感度のシフトが生じることが通常あるが、これもロットによって多い場合と少ない場合がある。

【0095】図9にその一例を示す。この例では、感光体のロットAでは初期に-150Vになるように光量を調整しても、その後1000枚目では-170Vまで、最終的に5000枚目では-180Vまで電位がシフトする。

【0096】この場合適正の濃度やライン幅を維持するためには、1000枚目では $0.35\mu\text{J}/\text{cm}^2$ に、5000枚目には $0.36\mu\text{J}/\text{cm}^2$ に光量をあげる制御が必要である。

【0097】一方のロットBでは初期-150Vに対して1000枚目では-155V、5000枚目でも-160Vに収まった。この場合には1000枚目ではあえて光量変更は必要ないが、5000枚目では $0.32\mu\text{J}/\text{cm}^2$ に光量を増やすとよい。

【0098】そこで、このような光量の補正処理を行わせるような制御ソフトウェアを画像形成装置にインストールすれば、この光量を補うことができ、ユーザは良好な画質で印刷された記録媒体を得ることができる。本実施の形態におけるソフトウェアの一例としてこのように光量を変更する制御をコンピュータに実行させるためのソフトウェア或は制御パラメータが配信サーバから配信される。

【0099】次に本実施の形態のロット違いの感光体によりロット違いの設定にあわせた制御ソフトウェアを自動的にインストールすることに関する説明を行う。

【0100】次に説明する例では感光体のロットのみが異なるもので、他のパーツ（消耗部品）に関しては全て同ロットである二つのカートリッジで比較した結果である。

【0101】画像形成装置150はプロセスカートリッジ43を装着したときに感光体のロット、本実施の形態ではロットA又はロットBと読み取り、画像形成装置管理装置200に送信する。画像形成装置管理装置200

はそれを判断すると、ロットA感光体用光量設定ソフトウェア又はロットB感光体用光量設定ソフトウェアを画像形成装置150に配信する。画像形成装置150において、受信した光量設定ソフトウェアが自動的にインストールされ、適切な光量制御が実行されることとなる。

【0102】表1は本実施の形態のプロセカートリッジのロットA、ロットBのデフォルト設定での600d

	ロットA感光体	ロットB感光体
デフォルト光量	175 μm	185 μm
ロットA用光量	178 μm	—
ロットB用光量	—	180 μm

【0104】結果よりデフォルト設定では、ロットAのライン幅がロットBのライン幅と比較して10 μm 細い。しかしながらそれぞれのロット用の光量を設定したところ、2 μm の差に縮まった。

【0105】これはロットAとロットBの感光体で若干の感度の差があり、その対策としてそれぞれのロットごとに光量を変更した画像形成制御ソフトウェアをユーザの画像形成装置に自動配信、インストールを行った結果である。

【0106】(帯電ローラ特性の生産ロットによる差異)次に、プロセスカートリッジを構成する一消耗部品である帯電ローラについて、その生産ロットの違いが画像に及ぼす影響に関して説明を行う。

【0107】帯電ローラは金属の芯金の上にEPDM (ethylene-propylene-diene monomer)等の低抵抗のスポンジを被覆し、その上にウレタン等の高抵抗の表層を被覆しているものを用いるのが一般的である。そして帯電のムラを防止するために、AC電圧を重ねられたDC電圧が印加される。

【0108】しかしながら、帯電ローラの構成からわかるようにEPDMの中のカーボンの混ざり具合やスポンジの発泡状態、あるいは表層のウレタン層の厚みといったものによって、抵抗値がロット(製造条件)によって

異なる。pi、4ドットのライン幅と、ロットA感光体用光量設定ソフトウェア、ロットB感光体用光量設定ソフトウェアをインストールしたときのライン幅を比較した結果である。

【0103】

【表1】

異なる。

【0109】さらにはメーカーによっても処方異なることもあり、それぞれのローラメーカーに対して適性なAC電圧の適正値が存在する。というのも、抵抗の低いロットのローラに対して高いVppを印加するとピーク値において感光体ドラムの抵抗の低い部分に対してピンホールを開けてしまうことがあるからである。

【0110】あるいは抵抗の高いロットのローラに対してVppを低く設定してしまうと転写によって発生した感光体上の帯電履歴を消すことが出来ずに画像上に黒ボチが発生したりする。

【0111】すなわち帯電ローラは、図10に示すようにI-V特性をそれぞれの処方に対して有しており適正な電圧範囲で使用されるべきである。

【0112】表2に、C社ロットC1、D社ロットD1、E社ロットE1のそれぞれのメーカーのロットに対する電圧適正範囲を示す。尚、C社、D社、E社とは同機種の製品を夫々異なる製造条件(材料の仕入れ地や質、温度や湿度などの環境条件)で製造しているメーカーを想定している。

【0113】

【表2】

	黒ボチ発生電圧 Vpp (kV)	Iac (μA)	ピンホール限界電圧 Vpp (kV)
C社ロットC1	1.50	270	2.7
D社ロットD1	1.55	230	2.6
E社ロットE1	1.65	250	2.5

【0114】これからそれぞれのメーカーのロットに対して、ロットC1には適正範囲1.5~2.7kV、ロットD1には1.55~2.6kV、ロットE1に対しては1.65~2.5kVの範囲でVppを設定すればよいことがわかる。

【0115】この電圧制御についても、上記感光体の場合と同様、プロセスカートリッジ43のメモリ2001に記憶された帯電ローラの生産ロット情報や、消耗品のID番号などに基づいて配信サーバから配信されてくる

最適な制御ソフトウェア或は制御値を画像形成装置管理装置200から受信し、画像形成装置においては配信されたソフトウェア或は制御値に基づき電圧制御を行うことで、ロット間のばらつきを適宜補正することが可能となる。

【0116】(トナー特性の生産ロットによる差異)次に、プロセスカートリッジを構成する一消耗部品であるトナーについての説明を行う。トナーについてはトナーの粒径の違いによって、設定を異ならせる。

【0117】具体的には、トナーの重量平均粒径の測定は、コールターカウンターT A - I I型あるいはコールターマルチサイザー（コールター社製）を用いる。電解液は1級塩化ナトリウムを用いて1%NaCl水溶液を調製する。たとえば、ISOTONR-I I（コールターサイエンティフィックジャパン社製）が使用できる。測定法としては、前記電界水溶液100～150ml中に分散剤として界面活性剤（好ましくはアルキルベンゼンスルホン酸塩）を0.1～5ml加え、更に測定試料を2～20mg加える。試料を懸濁した電解液は超音波分散器で約1～3分間分散処理を行い、前記測定装置によりアパーチャーとして100μmアパーチャーを用いて、2μm以上のトナーの体積、個数を測定して体積分布と個数分布とを算出する。

【0118】たとえば重量平均粒径が設計上6.5ミクロンのものに対して、上限のロットFと下限のロットGとがそれぞれ7.0ミクロンと6.0ミクロンであったとすると、上限のものに対しては体積あたりの表面積が小さくなるためトリボが低めになる。これは濃度が出にくくなるのでその分を現像のコントラストを大きくして所望の濃度を維持できるようにする。

【0119】すなわち設計中心の粒径に対してはV1と現像スリーブ電位Vdcとの差の絶対値である現像コントラスト $|Vdc - V1|$ が、300Vに設定されているとすると、粒径上限に対しては、コントラストを33

0Vにする。逆に粒径が小さい場合はトリボを持ちやすいのでその分だけ現像する力が強く働くので濃度の乗りすぎを防ぐために、コントラストを270Vにするといった手法をとる。

【0120】トナーの粒径が異なる理由は、製法が粉碎による場合にはできる粒径の大きさが異なるものを篩にかけることで一定の大きさの範囲のものだけを選別して使おうとするからで、トナー自体が樹脂と磁性体や顔料、荷電制御剤等を混ぜ合わせたものであるために、均一の粒径にすることは現実的には困難である。

【0121】また近年粉碎以外に重合法のトナーも作られるようになってきているが、これでも溶液中の反応速度をすべての場所で均一にすることが出来ないの、ある程度の粒径ばらつきが生じることは避けられない。

【0122】以下その具体例を示す。Vdc-V1（V1=-150V）が300Vになるデフォルト現像バイアス設定、330VになるロットF用現像バイアス設定、270VになるロットG用現像バイアス設定とし、それぞれのトナーのロットとそのロットに応じた現像バイアス設定との組み合わせでのベタ黒画像の反射濃度を比較した。反射濃度はマクベス社製反射濃度計を用いた。

【0123】

【表3】

現像バイアス設定／トナー	ロットF (粒径7μm)	粒径6.5μm トナー	ロットG (粒径6μm)
デフォルト現像バイアス 設定(-450V)	1.25	1.40	1.53
ロットF用現像バイアス 設定(-480V)	1.40	—	—
ロットG用現像バイアス 設定(-420V)	—	—	1.41

【0124】上記結果より、デフォルトの現像バイアス設定での濃度はロットFトナーでは反射濃度が1.25となり薄めになってしまう。またロットGトナーでは1.53となり濃度が濃くなってしまう。ただし、トナーロットに合わせた現像バイアス設定で現像した場合、濃度がいずれもほぼ1.4になり、トナーロット間で発生していた濃度のバラツキを抑えることが可能になる。

【0125】この現像バイアス制御についても、上記感光体の場合と同様、プロセスカートリッジ43のメモリ2001に記憶されたトナーの生産ロット情報や、消耗品のID番号などに基づいて配信サーバから配信されてくる最適な制御ソフトウェア或は制御値を画像形成装置管理装置200から受信し、画像形成装置においては配信されたソフトウェア或は制御値に基づき電圧制御を行うことで、ロット間のバラツキを適宜補正することが可能となる。

【0126】（消耗部品ごとの生産ロットの組み合わせによる制御ソフトウェアの決定）以上3つのカートリッジ内にある要因に着いて述べたが、これらに対して組み

合わせを考えて制御値または制御ソフトウェアを最終的に決定しようとするだけでその場合分けは例えば、生産ロット条件が感光体に2通り、帯電ローラに3通り、トナーに2通りとするとその組合せの数は $2 \times 3 \times 2$ の12通りとなる。なお、この場合は説明を分かりやすくするために各部品毎の稼動状況は同一のカートリッジでは同じ稼動状況とする。

【0127】上述したような組み合わせに対して決定される制御ソフトウェア又は制御値は配信サーバのホストコンピュータ300のデータベースに格納され管理されている。そして、ホストコンピュータ300は画像形成装置管理装置200を介して、各部品のロット番号の組合せに応じた最適な制御ソフトウェア或は制御値を画像形成装置に設定するために所定の通信回線を介して外部に配信処理を実行する。

【0128】図11は、配信サーバにおける配信制御ソフトウェアを決定する際のフローチャートを示すものであり、上に説明した図7のフローチャートを更に詳しく説明するものである。尚、このフローチャートは制御値

に關しても同様のものとする。また、図11に示される各ステップの処理は、配信サーバに設けられたCPUがROM、ハードディスクに記憶された制御用プログラムを読み込み実行することに応じて実現されるものとする。

【0129】まず、ステップS1101では、受信した画像形成装置の識別番号、消耗品の部品毎のID等（生産ロット番号）の識別情報、及び消耗品の部品毎の稼働情報の読み込みが行われる。

【0130】画像形成装置の識別番号により、何処に設置された、どのような機種、誰が所有する画像形成装置か等の情報を配信サーバは知ることができる。即ち配信サーバのデータベースには、予め画像形成装置のIDが上記情報と関連付けて記憶／管理されている。この情報はユーザ側からインターネットを介して配信サーバに対して登録する等が考えられる。また、部品毎の識別情報及び稼働情報の読み込みは、図6のステップS606において、画像形成装置側から画像形成装置管理装置200に情報が送信されることによって実現されるものである。

【0131】ステップS1102において、変数nに対して初期値1が与えられる。

【0132】ステップS1103において、nに対応する部品毎のID及び稼働情報が読み込まれ、ステップS1104において、nに対応する部品の稼働状況が所定量Aを超えたか否かの判断がなされる。この所定量の判断に応じて最終的に配信される制御ソフトウェアを決定するためのパラメータが決定される（ステップS1105またはステップS1106に対応）。

【0133】ステップS1107においては全ての部品に対する稼働情報のチェック及び配信ソフトウェアを決定するためのパラメータが決定されたか否かの判定が行われ、終了していなければ、ステップS1108にてnが1プラスされ、別の部品に対して配信ソフトウェアを決定するための制御パラメータを決定する処理を繰り返す。

【0134】ここで、部品毎に決定されるパラメータとは表4のA、C、F等に対応するものであり、この組み合わせによって配信サーバから画像形成装置に配信される制御ソフトウェアが決定される（ステップS1109）。

【0135】

【表4】

カートリッジ	感光体	帯電ローラ	トナー
1	A	C	F
2	A	C	G
3	A	D	F
4	A	D	G
5	A	E	F
6	A	E	G
7	B	C	F
8	B	C	G
9	B	D	F
10	B	D	G
11	B	E	F
12	B	E	G

【0136】なお、ステップS1109の決定は配信サーバ内のデータベースに記憶保持される部品毎のIDと稼働情報によって決定されるパラメータの組み合わせに対応した制御ソフトウェアが記録されたデータベースが参照されることによって、配信制御ソフトウェアが決定される。

【0137】ステップS1110においては、ステップS1109において決定された配信候補制御ソフトウェアとステップS1101で読み込まれた画像形成装置に現在インストールされている制御ソフトウェアとの比較が行われる。

【0138】この比較は、画像形成装置が配信サーバ側で識別情報に対応して各種情報を記憶／管理することによって行われる。図11の場合は、配信サーバ側で少なくとも、画像形成装置の識別番号に対応して、現在インストールされている制御ソフトウェアをデータベースにて記憶／管理していることによって図11のフローが実現される。

【0139】画像形成装置にて現在インストールされている制御ソフトウェアが、ステップS1109にて決定された制御ソフトウェアと同一のものであれば、配信は行われず（ステップS1112）、同一でないと判断された場合には、配信処理が行われる（ステップS1111）。

【0140】それぞれのパーツのロットの組み合わせ（若しくはシリアルナンバーに応じた）、及び使用状況（稼働情報）に応じた細かい設定をすることが図11のフローチャートにより可能になり、画質の微細な部分等の、制御が困難であったもの（例えば濃度、ライン幅）を忠実に再現することが可能となる。

【0141】また、現在オフィス等で使用されている画像処理等の制御ソフトウェアは画像形成装置があらゆる稼働状況の時に対応するような制御ソフトウェアであり記憶部の記憶に要する容量が多くなるという欠点があった。また、マルチに制御ソフトウェアが作成されているため、多少細かい制御は犠牲にしている欠点もあった。しかしながら、図11に示すようなフローチャートにより画像形成装置のより詳細な状態に対応するような制御ソフトウェアをなるべく小さなプログラム容量で実現す

ることができ、送信時等の負荷がかからない等の効果を挙げることができる。また、制御プログラムを細かく分割してあるため、画像形成装置のより詳細な制御をすることが可能となる。

【0142】以上述べたように、本実施の形態によれば、カートリッジのメモリに記憶された消耗品の識別情報、稼動情報等に基づいて最適な画像形成制御ソフトウェアをダウンロードすることが可能となる。

【0143】カートリッジの製造時にメモリ内に記憶させず、使用時に画像形成装置本体にダウンロードさせる理由は、カートリッジのメモリ容量を節約してコストを抑えること、カートリッジの稼動状況に応じた画像形成制御ソフトウェアの更新を可能とすること、画像形成装置本体側のHD又はメモリに記憶されている本体プログラムと前述したカートリッジ側の複数の制御因子との組み合わせで適正な値に制御させることも必要になるからである。

【0144】また、製造する側がいちいちカートリッジについてのメモリにデータを書き込んでいると製造時間がかかるので経済性からみても、ダウンロードした方が安価である。

【0145】(第2の実施の形態) 本発明の第2の実施の形態を図12～図14を参照して説明する。

【0146】本実施の形態では、第1の実施の形態において説明してきたID番号に関して、具体的にどのように工程で決定されるの一例を説明する。ここで、説明するものとしては、カートリッジの識別番号、消耗部品毎の識別情報等をカートリッジの製造工程において設定し、画像形成制御ソフトウェアの配信に利用するものである。

【0147】消耗部品の生産ロットによる特性のばらつきの問題として、上記第1の実施の形態で説明したもの以外にも以下に述べるようなものがある。

【0148】プロセスカートリッジを構成する一消耗部品である現像ブレードについては、生産ロットによってその厚みにばらつきが生じることがある。現像ブレードの厚みが厚いと現像スリーブに対してトナーを押し付ける力が強くなるので、電荷が良く付与されるので濃度が上がりやすい。

【0149】たとえば、現像ブレードの厚みが標準で1.5mmであったとした場合に、厚みの公差が±0.1mmあったとすると押し付け圧は、厚みの3乗で変わるの、上限と下限では、中心値を100%としたときに121%と81%の押し圧になる。この違いが濃度差におよそ0.1の幅で反映してくる。

【0150】或は別の消耗部品である現像スリーブのコートの違いによって、表面の粗さが異なることがあるが、これによっても表面粗さが大きいと現像スリーブ上のトナーの層厚がことなり濃度が変化するというロット変動もある。これも標準的なコートの10点平均粗さ

Rzが1.6mmであったときに上限で1.7mm、下限で1.5mmの範囲でばらつく。これに対して濃度はそれぞれ、標準に対して+0.05から-0.05の範囲で変動する。

【0151】このように、現像手段ひとつをとっても画像品質を変化させる要因には様々な要因が絡んでくる。さらに上記第1の実施の形態で述べたように、感光体、帯電ローラ、トナー等も考慮するとすると、プロセスカートリッジを組み立てる工程において全ての必要な制御情報をカートリッジに組み込むことは時間的に困難である。特に感光体の経時変化といったものは、感光体の完成後に時間をかけて評価してから決まるもので、出荷時にカートリッジに書き込むことは困難である。

【0152】そこで本実施の形態では、プロセスカートリッジの組み立て工程において、カートリッジに設けられた記憶手段たるメモリに、各消耗部品のID(識別情報)を記憶させると共に、その情報をホストコンピュータに登録することによって、カートリッジ組み立て時ではなく使用時に消耗部品の組み合わせに応じた最適な画像形成制御ソフトウェアを画像形成装置にインストールすることを可能としている。

【0153】即ち、図12で示すように、カートリッジを組み立てる際の最初にカートリッジのID(識別番号)をメモリの中に記憶させて、そのIDに対応してどのような感光体、帯電ローラ、トナーその他のものが組み込まれたかを、一括してホストコンピュータ1200側に蓄積する。

【0154】これは、第1の実施の形態の表4におけるカートリッジのNo.のようなもので、1番のカートリッジであれば感光体はAであり、帯電ローラはC、トナーはFといった組み合わせになっていることを、IDNo.と一緒にホストコンピュータでハードディスクなどの書換え可能な不揮発性記憶手段に記憶させ管理している。

【0155】図12を参照して、カートリッジの組み立てフローを順に説明する。

【0156】まず、カートリッジ枠体にメモリが装着され(ステップS1201)、この枠体に対してカートリッジの識別番号であるID番号が記憶させられる(ステップS1202)。さらにこのIDNo.はホストコンピュータ1200のデータベースに検索可能な形態で該IDNo.がハードディスク等の不揮発性記憶手段に登録される(ステップS1203)。

【0157】ついで、ステップS1204においてカートリッジ枠体に感光体が装着される。このときカートリッジ枠体のメモリからIDNo.の読み取りが行われ、感光体のロットNo.とともにホストコンピュータ1200のデータベースに登録される(ステップS1205)。尚、ここでいうロットNo.とは生産ロットNo.のことをいう。

【0158】ステップS1206ではカートリッジ枠体に帯電ローラが装着される。このときもカートリッジ枠体のメモリからIDNo.の読み取りが行われ、帯電ローラのロットNo.とともにホストコンピュータ1200のデータベースに登録が行われる(ステップS1207)。

【0159】ステップS1208はトナーの充填工程であって、ここでもカートリッジのIDNo.とトナーのロットNo.がホストコンピュータ1200のデータベースに登録される(ステップS1209)。

【0160】かくして順次工程で必要な部品のロットNo.をカートリッジのIDNo.とともに記憶していきカートリッジとして完成する。即ち、ホストコンピュータ1200(図1のホストコンピュータ300に相当)では、IDNo.が指定されることにより、そのIDNo.に対応した各部品毎のロットNo.を特定する機能を有しており、例えば、ネットワークを介して通信可能にされた情報処理装置或は画像形成装置からIDNo.を通知されたことに応じて、ホストコンピュータ1200は通知されたIDNo.に対応する部品毎のロットNo.を特定可能とする。

【0161】例えば、図12を利用して説明したIDNo.をユーザ側から送信する消耗品のID番号として該当させることができる。

【0162】このような工程を実行することにより、わざわざ部品を組み込む毎に制御データを消耗品としてのカートリッジのメモリに記憶させるよりも効率が向上する。また部品のロットをすべてまとめて組み立ての最後にてカートリッジのメモリに制御のデータをいれる方法もありうるが、通常メモリに記録する方が読みだす作業より時間を要するので、本実施の形態のようにIDとロットデータを外部(ホストコンピュータ1200)に蓄積していく方が、カートリッジ製造の作業効率が向上することが可能となる。さらに上にも既に説明してきたように、消耗部品の組み合わせに対して、稼動状況を考慮した設定値または制御ソフトウェアを配信するような形態も本実施の形態では想定できる。

【0163】また、図12では、カートリッジに設けられたメモリにIDNo.を記憶させるような形態を説明してきたが、カートリッジにメモリを有しないような形態に対応して、S1203で記憶されたIDNo.を、カートリッジ本体、或は、カートリッジが梱包される箱に記録させるようにすることも想定される。無論この場合、記録されるIDNo.には、該IDNo.に対応した各消耗品のIDNo.がホストコンピュータ1200にて管理されるものとする。このような形態を想定することにより、例えば、ユーザ側において画像形成装置本体の操作パネルから消耗品のID番号を入力し、ホストコンピュータ1200(配信サーバ)に消耗品のID番号に応じた画像形成制御ソフトウェア要求することが実

現される。

【0164】図13はカートリッジ組み立て工程においてホストコンピュータ1200に登録されたデータを利用して、ユーザ先に設置された画像形成装置のカートリッジに画像形成制御ソフトウェアを送信するシステムの全体構成を示した図である。

【0165】組み立て工程からのデータは、画像形成制御ソフトウェアを記憶するデータベースを管理するホストコンピュータ300(図12のホストコンピュータ1200に相当)に取り込まれて、記憶ユニットに格納される。

【0166】本実施の形態では、ユーザ側に設置された画像形成装置本体にプロセスカートリッジが装着されることに応じて、インターネット等の通信回線を介してカートリッジのID、消耗部品の生産ロット番号等の識別情報及びそれらの稼動情報が画像形成装置管理装置200に送信される。

【0167】画像形成装置管理装置200では、受信した上記情報に基づき、ホストコンピュータ300のデータベースから最適な画像形成制御ソフトウェアを取得し、その画像形成制御ソフトウェアを画像形成装置或は画像形成装置と通信可能にされた情報処理装置(例えば図13のパーソナルコンピュータ)に送信する。

【0168】画像形成装置は、受信した画像形成制御ソフトウェアを本体のHD又はメモリに記憶し、画像形成の制御に使用する。

【0169】なお、画像形成装置からの管理サーバへのIDの送信処理は、第1の実施の形態の図6に記載したフローと同様の仕組みであるので、説明は省略する。

【0170】(第3の実施の形態)第3の実施の形態においては、第1の実施の形態、第2の実施の形態を踏まえて更なる詳細なユーザ側および配信サーバ側の制御について説明を行う。

【0171】図14は第1の実施の形態の図6にて説明した、ユーザ側に設置された配信サーバと通信可能とされた外部装置による制御処理を示す。ここで、配信サーバと通信可能とされた外部装置としては、画像形成装置本体、画像形成装置本体が接続された情報処理装置が想定される。無論図6においては同様のことが想定される。尚、図14の各ステップの処理はROM、ハードディスクなどの不揮発性記憶手段に記憶された図14の処理を実行する為の制御プログラムをCPUが読み込み実行することに応じて実現されるものとする。

【0172】まず、ステップS1401で処理を開始する。ここで、処理の開始としては、画像形成装置に電源がOFFからONに挿入された際、或は、画像形成装置或は前記情報処理装置に設けられた操作部を介して画像形成制御ソフトウェアの更新指示入力装置本体によって認識された場合、或は、プロセスカートリッジが画像形成装置に対して取り替えられた場合、或は、予め予約

された所定のタイミングなどが想定される。

【0173】そして、ステップS1402においては、消耗品のID番号の読み込みが実行される。例えばプロセスカートリッジに書換え可能な不揮発性メモリ（図3の2000）が設けられているような場合には該メモリから消耗品のID番号が読込まれる。また、画像形成装置或は情報処理装置の操作部から消耗品のID番号の入力指示があった場合には該入力指示に応じた信号を処理の主体となる装置が読込むことになる。

【0174】そして、ステップS1403では、ステップS1402にて読み込まれた消耗品のID番号が以前のID番号と同じか否かの判定処理が実行される。以前のID番号は、画像形成装置の書き換え可能な記憶部、例えば、HD309等に記憶保持されている。また、情報処理装置（例えば、図13のパーソナルコンピュータ）によってステップS1403の処理が実行されるような場合には、該情報処理装置のHDに記憶された消耗品のID番号に基づいて判定処理が実行される。

【0175】そして、ステップS1403において、Yesと判断されれば所定の記憶部に記憶された画像形成装置の稼動情報を読込む処理を実行する。なお、情報処理装置がステップS1404の処理を実行する場合としては、通信回線を介して画像形成装置の記憶部に記憶された稼動情報を通信回線を介して取得する処理が想定される。

【0176】そして、ステップS1405の処理においては、画像形成装置を識別する為の識別情報とステップS1402、S1404で読込んだ消耗品のID番号とを配信サーバへネットワークを介して通知する。なお、この時、配信サーバの通知先アドレスは予め画像形成装置或は情報処理装置に記憶されていることなどが想定される。また、画像形成装置を識別する為の識別情報も稼動情報と同様の仕組みで取得されるものとする。

【0177】一方、ステップS1403において、Noと判断されれば、ステップS1406において、新規カートリッジが装着されたと認識し、ステップS1407において、図15に示されるようなメッセージを表示させる制御を実行する。

【0178】そして、ステップS1408において、Yesと判断されれば処理をステップS1409へ、Noと判断されれば処理をステップS1411へ移行する。なお、ステップS1408におけるYes/Noの判断は、図15に示される指示ボタン1502或は1503の指示押下信号の認識に基づくものとする。このように、図15のようなメッセージ1501を表示させることにより、画像形成装置に脱着可能な消耗品の消耗品情報の変更を認識することが可能となり、その認識に応じて効率よいタイミングで画像形成制御ソフトウェアの更新を促す表示をさせるよう制御が実現される。例えば、至急の印刷出力が要求されるような場合には、画像形成

制御ソフトウェアの配信を後ほど実行することが可能となる。また、図15の1503は任意のタイミングで画像形成制御ソフトウェアの更新を指示するための指示ボタンであり、該ボタンの指示が装置により画像形成装置或は情報処理装置により認識されると、図6、或は、図14のフローチャートが実行され、ユーザに都合の良いタイミングで画像形成制御ソフトウェアの更新をさせることが可能となる。

【0179】ステップS1409では、画像形成装置が稼動中か否かの判断が行われる。ここで、いう稼動中とは画像形成装置を駆動させ印刷処理を実行するべく印刷予約が既に存在することを装置が認識していることに対応する。

【0180】そして、ステップS1409において、印刷処理するべく印刷データの処理が終了したと判断されれば処理をステップS1410に移行させる。ここで、ステップS1409においてNoと判断されるような場合には、画像形成装置が印刷ジョブの区切りを認識すること、或は、予約ジョブが全て完了したことを画像形成装置が認識することに対応する。また、別の形態として更新すべく画像形成制御ソフトウェアの受信を行った後（ステップS1404、S1405の処理を実行し配信サーバから画像形成制御ソフトウェアを受信した後）、印刷処理が実行中か否かを判定し（ステップS1409）、実行中でないと判断された場合に画像形成制御ソフトウェアの更新処理を実行させるよう制御することも想定され、より一層の適切なタイミングのソフトウェアの更新処理が実現される。

【0181】ステップS1410においては、画像形成制御ソフトウェア更新設定処理を実行する。ここでの更新処理設定とは画像形成制御ソフトウェアを通信回線を介して外部から取得しダウンロード中であるフラグをONに設定し（終了すればOFFに設定する。）、該フラグを監視することにより、該フラグがONの間は画像形成動作の割込みや所定の処理の実行を待機させる制御を指す。

【0182】一方、ステップS1408にてNoと判断されれば、例えば、プロセスカートリッジが新たに交換される前に利用していた画像制御ソフトウェアを代替制御プログラムとして一旦画像形成処理に利用するよう設定する処理を実行する。また、ここで、設定される以前の画像形成制御ソフトウェアとしては、以前に使用されていた消耗品（カートリッジ）が新品時に利用されていた画像制御ソフトウェアを指す。尚、該処理は第1、第2の実施の形態で説明してきた図6、7、11の処理に応じて画像形成制御ソフトウェアが更新される場合に、更新前の画像制御ソフトウェアが所定の記憶部に記憶保存されることにより実現される。

【0183】そして、ステップS1412においては所定時間（例えば、印刷動作が行われないような状態が一

定時間経過するまでの時間) 待機する処理を実行し、ステップS1413において、ステップS1409と同様の処理を実行し、Noと判断されれば、処理をステップS1410に移行させる。また、ステップS1413においてYesと判断されれば、ステップS1412の処理を繰り返す或はジョブの区切りを認識するまで待機しステップS1410の処理へ移行するようにする。

【0184】次に図16のフローチャートの説明を行う。図16のフローチャートの処理は、第1の実施の形態、第2の実施の形態にて説明してきた図7及び図11を更に詳細に説明した配信サーバの制御処理に対応するものである。尚、図16に示される各ステップの処理は、配信サーバに設けられたCPUがROM、ハードディスクに記憶された制御プログラムを読み込み実行することに応じて実現されるものとする。

【0185】まずステップS1601において処理を開始する。この処理は図6、図14に説明してきたユーザ側の処理に対応して配信サーバが起動することを示す。

【0186】そして、ステップS1602においては、画像形成装置の識別番号、消耗品のID番号、稼動情報の読み込みが実行される。該ステップS1602は、例えば、ネットワークを介して送信されてくる画像形成装置の識別番号、消耗品のID番号、稼動情報受信に対応して実行される処理に相当する。

【0187】そして、ステップS1603においては、画像形成装置の識別番号と消耗品のID番号とに応じて最適な画像形成制御ソフトウェアがステップS1602において読込まれた情報に応じて配信サーバにより検索され決定される。このステップS1603における画像形成制御ソフトウェアの検索及び決定に際して配信サーバによって参照されるテーブルの一例を図17に示す。更に詳細にはステップS1603においては、ステップS1602において受信した情報に応じて先ず、例えば図17の1701と1702の組み合わせが特定される。また、この図17のようなデータベースを配信サーバに備えることにより、同種類或は同生産ロットの消耗品を使用するような異なる種類の画像形成装置に対しても夫々に対応した適切な画像形成制御ソフトウェアを配信することが可能となる。尚、異なる種類の画像形成装置としては、例えば同種類の消耗品を利用し、印刷速度が異なる画像形成装置などが想定される。即ち、本実施の形態の配信サーバによれば消耗品情報が同じであっても、画像形成装置の種別が異なれば、異なる適切な画像形成制御ソフトウェアを配信することが可能となる。

【0188】この図17は配信サーバに設けられた所定の揮発性記憶手段に記憶された情報に対応する。無論図17によって決定された所定の画像形成制御ソフトウェアの実体は配信サーバによって利用可能な所定の記憶部にて管理されているものとする。

【0189】そして、ステップS1604においては、

ステップS1603において特定された画像形成装置の識別番号と消耗品のID番号とから特定される画像形成制御ソフトウェアから更に稼動情報に応じたソフトウェアの組合せが特定される。具体的には例えば、図17の稼動状況(消耗品に対する印刷枚数)に対応する画像形成制御ソフトウェアが決定される。尚、ステップS1604の詳細については、図11のフローチャートにて説明した処理と同様とするので、ここでは詳細な説明は省略する。

【0190】ステップS1605においては、現在対象となる画像形成装置に利用されている画像形成制御ソフトウェアとステップS1604にて決定された画像形成制御ソフトウェアが同じか否かの判断処理を実行する。該判断はステップS1602に現在画像形成装置に利用されているソフトウェアの識別情報を含ませるか、或は、画像形成装置に予め設定された画像形成制御ソフトウェアを配信サーバのほうで管理することによって実現される。

【0191】そして、ステップS1605の判断処理に応じてステップS1606或はステップS1607の処理が実行される。

【0192】このように図16のフローチャートの処理が実現されることによりユーザ側の画像形成装置或は情報処理装置から送信されてくる画像形成装置の種別を示す識別情報と、消耗品の生産ロット番号や種別を識別する為の消耗品のID番号と、に応じた画像形成制御ソフトウェアを配信サーバにて決定することが可能となる。更に、画像形成装置の識別情報と消耗品のID番号と画像形成装置の本体の稼動情報とに応じた画像形成制御ソフトウェアを効率良く配信することも図16のフローチャートにより実現される。

【0193】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、画像形成装置に脱着可能に利用される消耗品の消耗品情報に応じた最適な画像形成制御ソフトウェアを画像形成装置に対して提供できることが実現された。

【0194】更に、消耗品の生産ロットや稼動状況によらず常に高品位な画像形成を行うことを可能ならしめる画像形成制御ソフトウェアの配信の仕組みを提供することが実現された。

【0195】更に、画像形成装置本体に脱着可能な消耗品パーツに対して効率良いタイミングで最適な画像形成制御ソフトウェアを更新することができる仕組みを提供することが実現された。

【0196】更に、画像形成装置の種別と該画像形成装置に脱着可能な消耗品の種別に応じた最適な画像形成制御ソフトウェアを更新することが可能な仕組みを提供することが実現された

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の第1の実施の形態に係る配信システム

の全体構成図である。

【図2】本発明の第1の実施の形態に係る画像形成装置の概略構成断面図である。

【図3】画像形成装置に装着されるプロセスカートリッジの概略構成図である。

【図4】プロセスカートリッジのメモリの記憶内容を示す説明図である。

【図5】配信システムを構成する画像形成装置及びコンピュータの概略構成を示すブロック図である。

【図6】画像形成装置における処理を示すフローチャートである。

【図7】配信サーバにおける処理を示すフローチャートである。

【図8】配信サーバのデータベースで管理しているデータの一例を示す説明図である。

【図9】感光体特性の生産ロットによる差異を示すグラフである。

【図10】帯電ローラ特性の生産ロットによる差異を示すグラフである。

【図11】配信サーバにおける処理を示すフローチャートである。

【図12】本発明の第2の実施の形態に係るカートリッジの組み立てフローを示す図である。

【図13】本発明の第2の実施の形態に係る配信システムの全体構成図である。

【図14】配信サーバにおける処理を示すフローチャートである。

【図15】画像形成制御ソフトウェアの更新を促す表示様子例である。

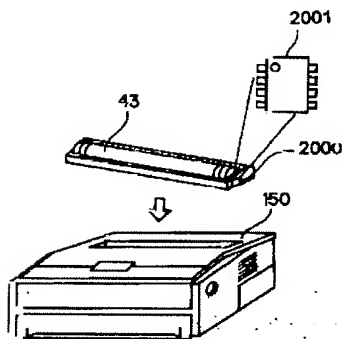
【図16】配信サーバによる、画像形成装置の識別情報と消耗品の消耗品情報と画像形成装置とに応じた画像形成制御ソフトウェアの処理を示すフローチャートである。

【図17】配信サーバにて管理されるデータベースの一例を示す図である。

【符号の説明】

- 1 感光体
- 2 帯電ローラ
- 7 現像装置
- 8 トナー
- 10 現像スリーブ
- 43 プロセスカートリッジ
- 150 画像形成装置
- 200 画像形成装置管理装置
- 2000 タグ
- 2001 メモリ
- 300 ホストコンピュータ
- 301 画像形成装置
- 302 コンピュータ
- 306 CPU
- 307 RAM
- 308 ROM
- 309 HD
- 310 通信制御部
- 311 検知部
- 312 カウント部
- 313 印刷制御部
- 314 通信制御部
- 315 表示制御部
- 316 CPU
- 317 RAM
- 318 ROM
- 319 HD
- 1501 メッセージ表示部
- 1502, 1502, 1503 指示ボタン

【図3】



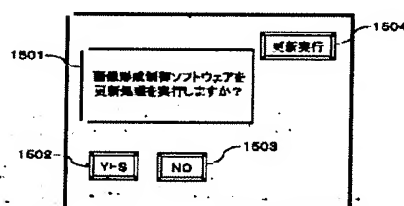
【図4】

消耗部品名	生産ロット番号	印刷枚数
感光体	×××××	×××
帯電ローラ	○○○○○	○○○
トナー	△△△△△	△△△

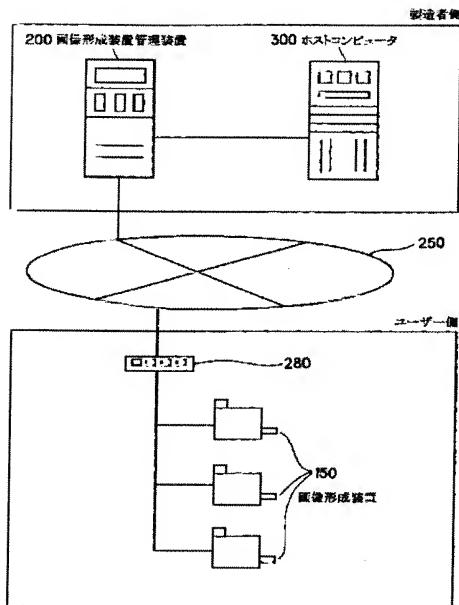
【図8】

消耗品ID: ○○○			
稼働状況	1000	5000	8000
感光体	A	B	C
帯電ローラ	D	E	F
トナー	G	H	I

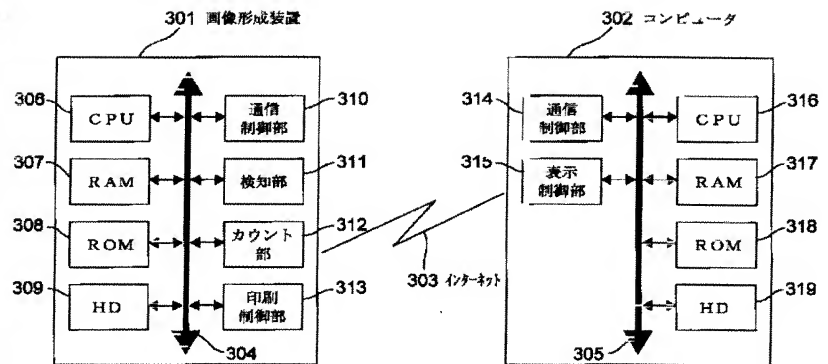
【図15】



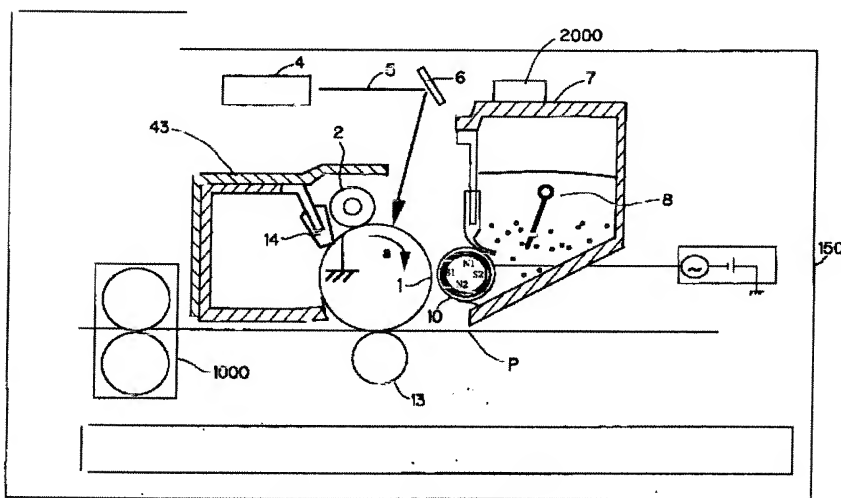
【図1】



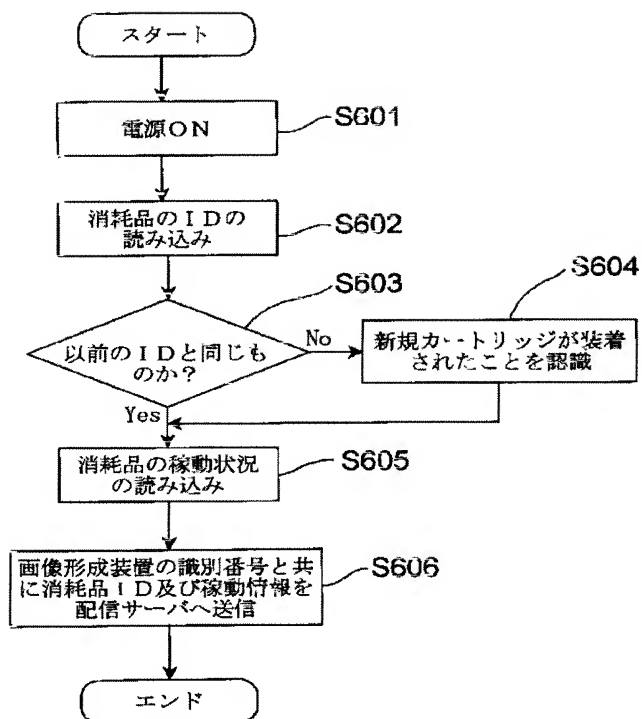
【図5】



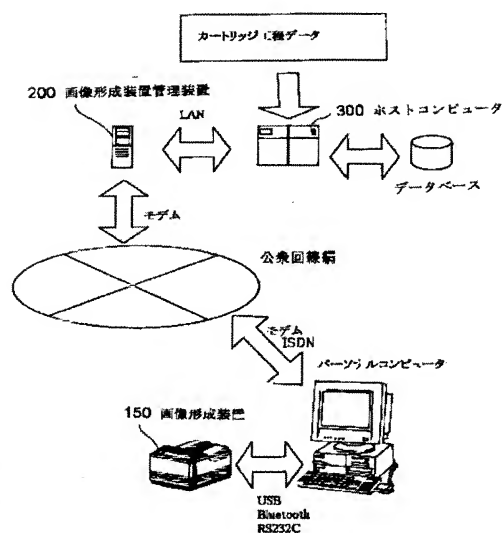
【図2】



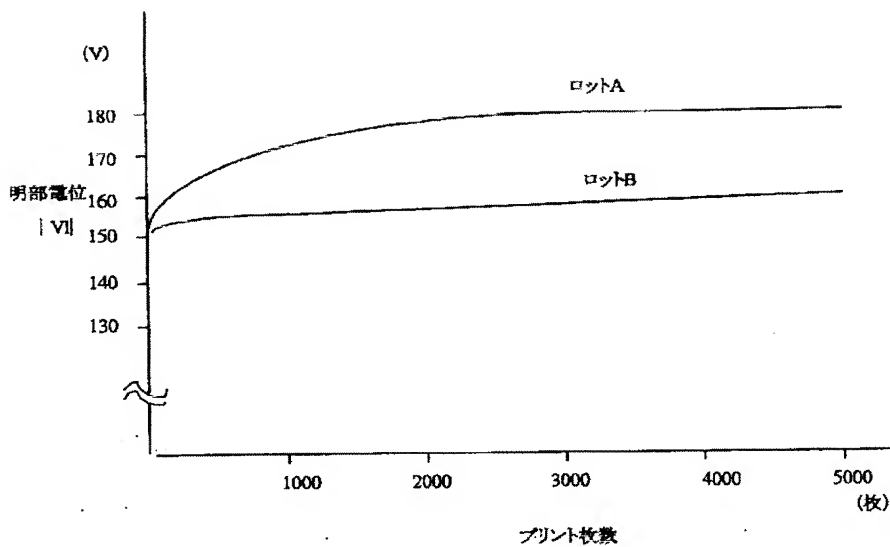
【図6】



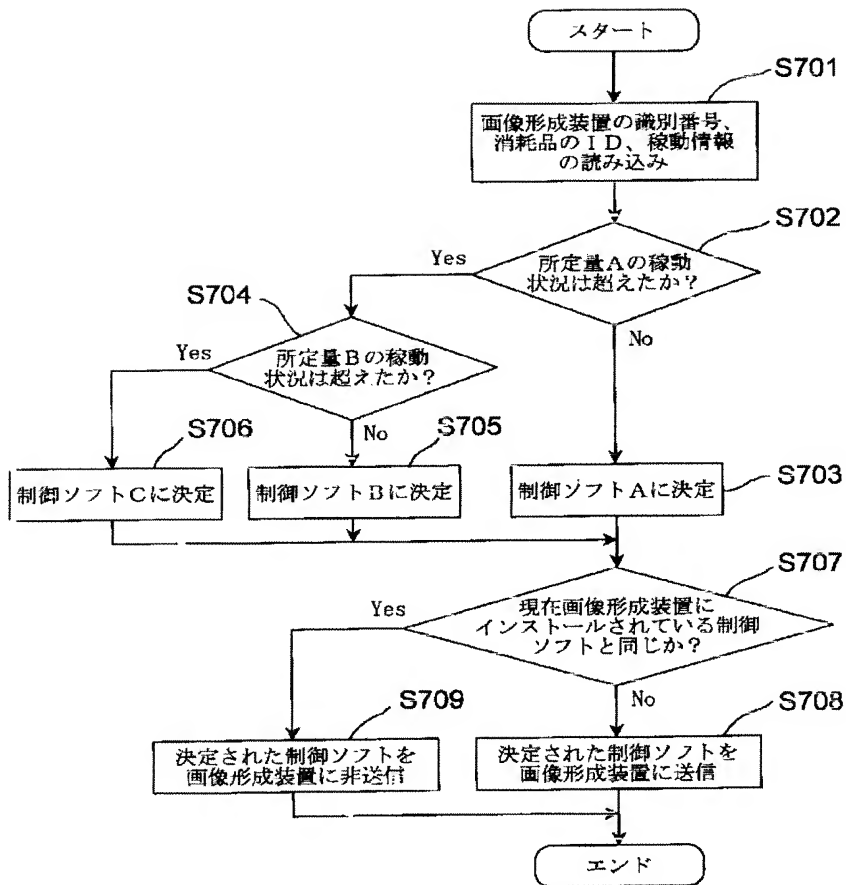
【図13】



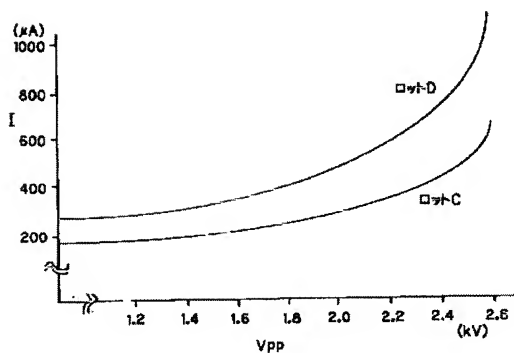
【図9】



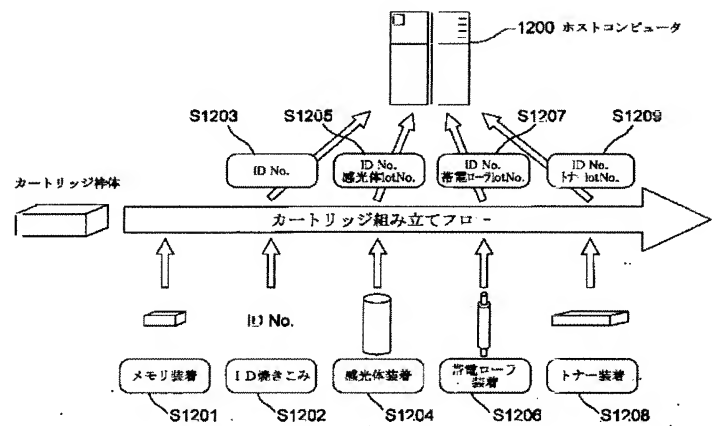
【図7】



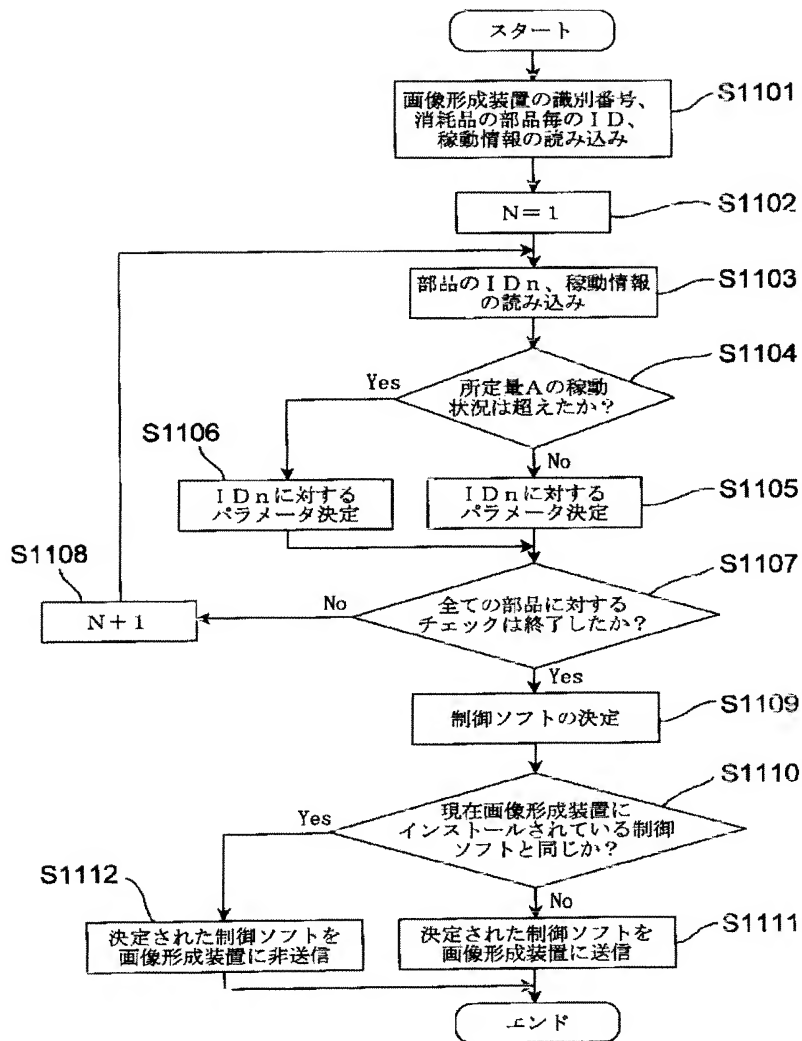
【図10】



【図12】



【図11】



【図17】

1701

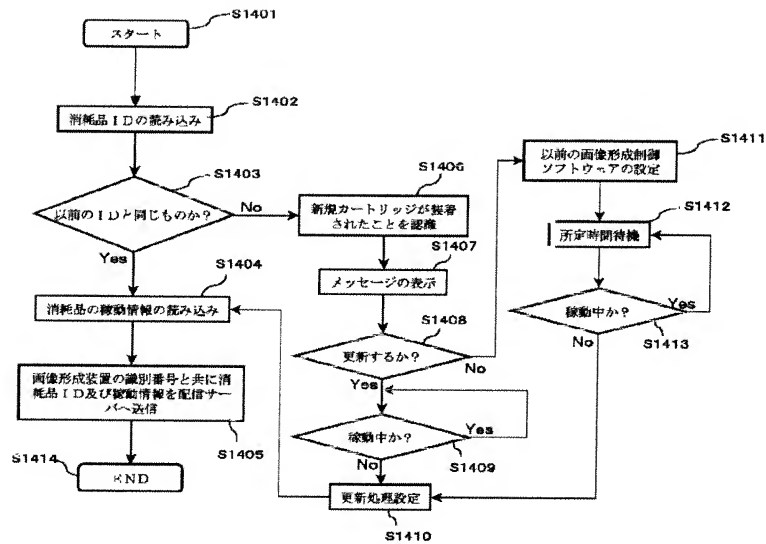
消耗品ID番号:000			
画像形成装置識別番号:A			
稼働状況	1000	5000	10000
感光体	A	B	C
帯電ローラ	D	E	F
トナー	G	H	I

1702

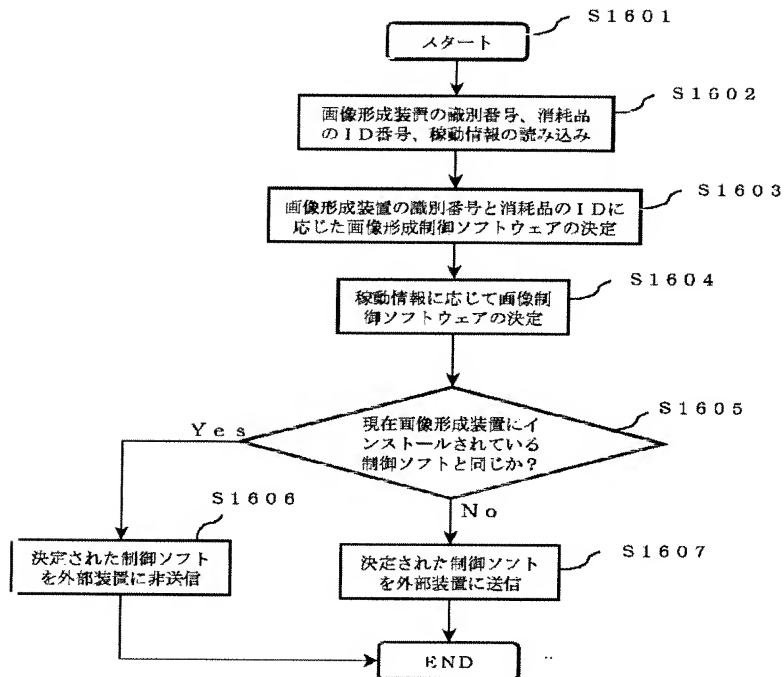
1703

画像形成装置識別番号:B			
稼働状況	1000	5000	10000
感光体	J	K	L
帯電ローラ	M	N	O
トナー	P	Q	R

【図14】



【図16】



フロントページの続き

(51) Int. Cl.⁷
H04N 1/00識別記号
107FI
H04N 1/00

107Z

(参考)

(25) 102-287920 (P2002-287920A)

(72) 発明者 川本 謙吾

東京都大田区下丸子3丁目30番2号 キヤ
ノン株式会社内

Fターム(参考) 2C061 AP01 AQ06 HH03 HJ08 HK04
HN02 HN05 HN15
2H027 DA44 DA45 EA02 EC19 EJ08
HB05 ZA07
5B021 AA19 BB04 BB10 CC05 NN00
5C062 AA05 AA29 AA30 AA34 AB22
AB38 AB42 AC10 AC21 AC22
AC35 AD05 AF00 BA00